

## 人口急減ショック「縮小社会」をどう生き抜くか

日時：2014年6月21日（土）15:00-18:30 会場：北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 202 教室

**司会(浜田稔北海道新聞経済部長)** 「北大HOPS×北海道新聞プロジェクト」と名付けられた協定は北海道を取り巻く現状や課題をもとに研究・分析し、そのデータを教育現場に生かし、さらに報道を通じて道内外に発信していこうというもので、本日のシンポジウムはその共同事業の第一弾となるものです。

シンポジウムのテーマに「人口減」を掲げました。ただ単に人口減というわけではなく、「人口急減」、さらに「ショック」という文言まで付け加えました。先日、日本創成会議という民間組織が将来の人口をもとにしたある試算を公表しましたが、それによると地方から大都市への人口流出がこのまま続くと、今から16年後の2040年までに全国の自治体のほぼ半分に当たる896市区町村で、子どもを産む若い女性の数が現在の半分以下になってしまうということです。こうなると、いくら女性一人ひとりが頑張っても少し多めに子どもを産んだとしても人口は減り続け、いずれその自治体は消滅してしまいます。私たちが住む北海道には、そうした自治体が147市区町村、全体の8割近くに上るといって、まさにショッキングな試算結果となっています。人口がどんどん減り続ければ、医療、介護、年金などの社会保障制度、バスなどの交通機関、学校、商店街も維持できないということになります。本当にこうした社会は到来するのでしょうか。もしそうであれば、何をすればいいのでしょうか。今日はこうした問題について講師の方々じっくりとお話を伺ってみたいと思います。

まず、シンポジウムを始めるに当たって、主催者を代表して北海道大学公共政策大学院の山崎幹根院長よりご挨拶いたします。

### ■1. 開会あいさつ

**山崎幹根(北海道大学公共政策大学院・院長)**

浜田さんからお話がありましたように、北海道大学公共政策大学院は北海道新聞社と連携協定を結び、北海道が直面する政治、経済、社会など幅広い政策課題の調査・研究を共同して行うこととなりました。両者の組織的な強みを生かし、世論調査や社会調査、またシンポジウムなどの開催を通じて北海道の政策課題について掘り下げ、その成果を北海道新聞の紙面や私たちの授業のなかに生かし、さらに広く政策提言をする活動を今後、進めていこうと思っています。

今回のシンポジウムは記念すべき第一回目として行われるもので、今後もさまざまなテーマについて北海道新聞社とコラボレーションをしながら調査研究、発信を心がけたいと思っています。

最後に、北大公共政策大学院では、幅広い層を対象に公共政策について学ぼうとするの方々をお待ちしております。学部卒業の学生諸君だけではなく、社会人の方々にも社会人特別

選考という試験があり、一般選考、社会人特別選考、留学生選考と多様な入学試験を行っています。そろそろ第一弾の入試募集が始まりますが、今回のようなシンポジウムを聞かれて、もう少し勉強してみたいと思われた方は、ぜひ公共政策大学院の入試、入学を前向きにご検討いただけたら大変ありがたいと思います。

簡単ではありますが、私からのご挨拶とさせていただきます。どうも、ありがとうございました。

**司会(浜田)** それでは、早速、論議に入っていきたいと思います。

本日の日程は、一般社団法人北海道総合研究調査会理事長の五十嵐智嘉子氏と福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任研究員の開沼博氏のお二人に基調講演をいただいた後、北海道大学公共政策大学院教授の遠藤乾氏に加わっていただき、パネルディスカッションを行いたいと思います。

ここで、会場みなさんにはお願いですが、お手元の質問用紙に基調講演をお聞きになってのご質問、ご意見があれば、どうぞお書きください。基調講演後に回収し、パネルディスカッションのなかで、ご紹介していきたいと思っています。

それでは、五十嵐智嘉子さんにご登壇いただきたいと思います。五十嵐さんは介護保険や高齢者のケアマネージメントなど福祉関係の調査・研究に携わられたり、人口減問題の研究にも取り組んでおられ、先にご紹介しました日本創成会議にも参画されております。それでは、五十嵐さん、よろしくお願ひいたします。

### ■2. 1. 基調講演

**「ストップ人口急減・北海道地域戦略 人口構造分析」**

**五十嵐智嘉子氏(一般社団法人北海道総合研究調査会・理事長)**

ご紹介いただきましたHIT(北海道総合研究調査会)の五十嵐と申します。

今日は北大での催しということで、学生さんが多いのかと思ったのですが、見渡すと若い方は少ししかおられないようです。学生さんはどのあたりに座っておられますか。

この問題は若い人の意見が重要なので、後ほどぜひ質問用紙をお寄せください。楽しみにしております。

では、行政関係の方はどれくらいおられますか。

その他の方々には民間、あるいは一般の方ということで理解させていただきました。ご参加の方々には相当幅広いということで、このテーマが多様な皆様のご関心を集めていることをあらためて感じるところです。

私どもHITが人口減少問題に本格的に取り組み始めたのは2013年秋ごろからです。地域のシンクタンクですので、当然これまでかかわってきたのですが、これほど深くかか

わったのはこの時期からです。従って、人口構造分析の詳細な部分はまだ勉強中で、資料を見ながら日々格闘しているというのが本当のところ。質問もお手柔らかにお願いしたいと思います。

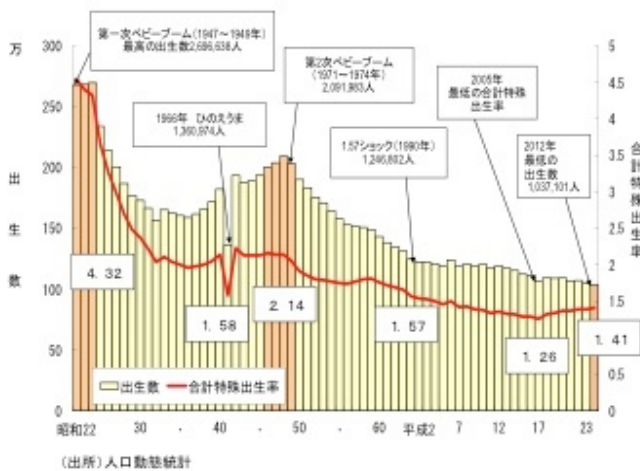
### ●日本の人口構造の推移はどうか

さて、人口問題と言えば、戦後は人口爆発ということで人口増加をどう止めるかということが課題だったのですが、昨今はほとんど人口減少問題として受けとめられています。北海道のお話をする前に、日本全体がどうなっているのか、また今回試算を発表した日本創成会議人口減少問題検討分科会(座長:増田寛也氏)の危機意識とは、どのようなことなのかについてご紹介したいと思います。

日本の現在の人口は約1億2千万人ですが、今後、人口が減少するか増加するかは人口の3要素で決まります。第一は出生数、第二は死亡数、第三は移動数(転入・転出)です。日本は積極的な移民政策をとっていないので、外国人の出入りは人口構造に影響を及ぼさない程度です。従って、日本の人口は基本的には出生数と死亡数で決まるということとなります。特に最近、問題になっているのが合計特殊出生率の低下で、「1.57ショック」という言葉が言われて久しく、日本の人口を維持するためには2.07人が必要だと言われていますが、2005年には1.26、2012年は少し向上して1.41、2013年は1.43と推移しています。(■参考資料1)

#### 0. 日本全体の将来推計と人口減少をもたらす人口構造

参考資料1 日本の人口減少は、歯止めがかかっていない



資料:「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」資料より(平成25年11月)

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が人口の将来推計を行っているのですが、合計特殊出生率については2110年までの中位推計として1.35というところに収まるだろうとしています。社人研の推計によると、2010年には1億2千万人ですが、2040年には1億人強、2060年には約8700万人、2090年は約5700万人、そして100年後の2110年には約4300万人です(■参考資料2)。

参考資料2 『人口減少』は、世代別の異なる動きの中で進む

将来推計人口(平成24年推計-2110年まで)  
【中位推計-合計特殊出生率1.35】

	2010年	2040年	2060年	2090年	2110年
総人口	12,806万人	10,728万人	8,674万人	5,727万人	4,286万人
老年人口(65歳以上) 高齢化率	2,948万人 23.0%	3,878万人 36.1%	3,464万人 39.9%	2,357万人 41.2%	1,770万人 41.3%
生産年齢人口(15~64歳)	8,174万人	5,787万人	4,418万人	2,854万人	2,126万人
年少人口(~14歳)	1,684万人	1,073万人	792万人	516万人	391万人

資料:「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」資料より(平成25年11月)

2010年から2040年までの推移に特に注目し、社人研の担当者と話したり推計の分析を見ますと、2040年までは高い確率で、推計通りに人口減少していくことがわかっています。つまり、現在の1億2千万人が1億人程度までに減ることはかなり高い確率でそうなるということです。

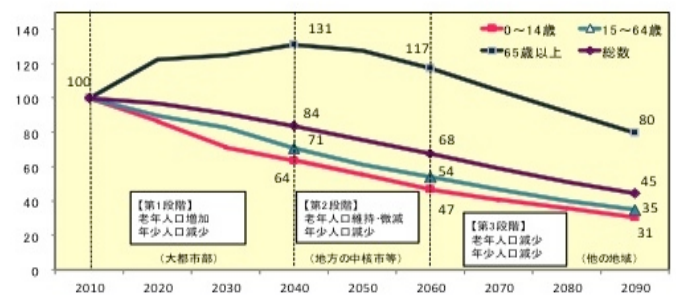
そうしたことについて「昔に戻るのだね」と気楽に言う方がいます。明治期や戦後間もなくは1億人未満の人口だったからですが、これは2つの意味で誤解があります。一つは、年齢構成で、高齢化率(65歳以上の割合)が現在は23%ですが、2040年には36%、2060年以降はほぼ4割で推移していくことがわかっています。明治のころの高齢化率はわずか数%でしたから、人口構造が全く異なるのです。

もう一つは、この30年間で減少する2千万人というのは、どこから減少するのかということです。東京ではなく地方が主に減少の対象になっています。1億2千万人が1億に減ると聞けば2割減るぐらいか、という感じですが、2千万人というのは北海道が4つぐらいなくなるということです。こうしたことから単に過去に戻ることはないことを認識する必要があります。

人口減少の段階はいくつかの段階を経るということがわかっています(■参考資料3)。

参考資料3 表が国の人口期間は、大きく『3つの減少段階』を経て、人口減少に至る

将来人口動向:『3つの減少段階』



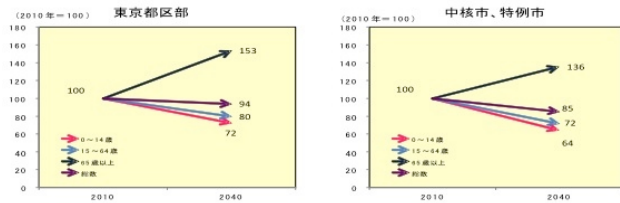
(備考)  
1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より作成。  
2. 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

資料:「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」資料より(平成25年11月)

これは日本全体の人口減少の経過を推計したのですが、2040年までは高齢者が増え、総人口は今を100とすると84まで減るといことです。生産年齢人口が71、年少人口は64と減って、高齢者だけが増えていきます。しかし、2040年を過ぎると高齢者も減っていき、2060年を過ぎると高齢者が非常にスピードで減っていきます。これを厚生労働省などでは「多死時代」と呼んでいます。

この傾向は、地域によって異なっています(■参考資料4)。

参考資料4  
 ○地域によって将来人口動向の「減少段階」は大きく異なっている。  
 ○東京都区部や中核市などの都市部は「第1段階」にあるのに対し、人口5万人以下の地方都市は「第2段階」うち過疎地域は「第3段階」に入っている。  
 地域によって異なる将来人口動向



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成。  
 2. 各力率(%)ごとに対応を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化した。  
 資料:「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」資料より(平成25年11月)

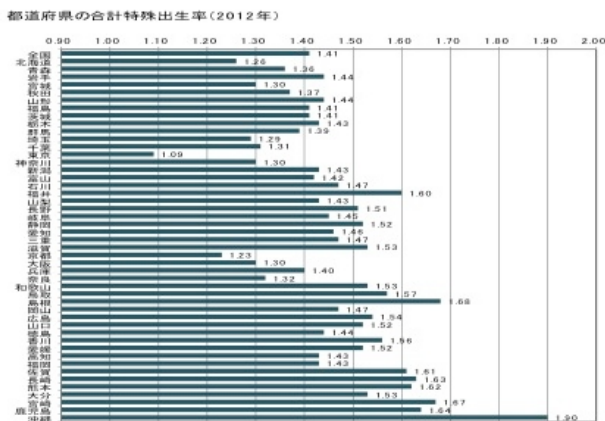
東京圏は2040年には高齢者は2010年の1.53倍になります。全体の総人口は2010年を100とすれば94でそう大きく変わらないのですが、高齢者だけが増えるのです。中核市も高齢者が1.36倍になり、全体の人口は85と減少します。人口5万人以下の市町村は、それほど高齢者は増えませんが、総人口は72まで減ります。過疎市町村は高齢者も82と減り、総人口は78になります。このように地域によって減り方に大きな差があることが特徴です。

これをもたらす原因は2つあって、一つは出生率の違いです。2012年の合計特殊出生率を見ると、東京が最も出生率が低くて1.09ですが、札幌は1.1にやっと戻ったところで北海道は1.26と少し回復しています(■参考資料5)。大都市東京に若い女性が集まっていくと、集まった先で出生率が低いということがあって子ども数が増えないという推計が出ています。(■参考資料5)

参考資料5 大都市、特に東京の出生率は極めて低い

### 都道府県別の合計特殊出生率

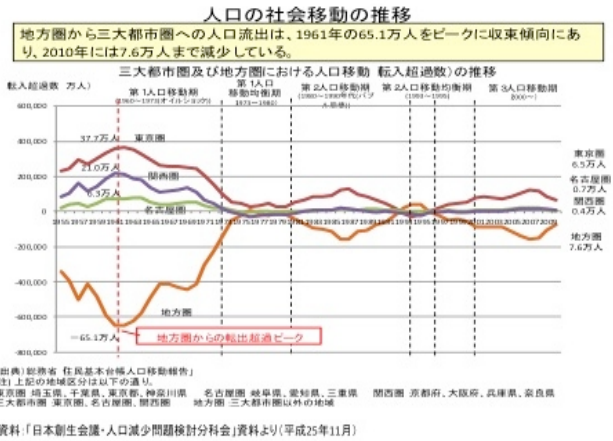
- 都道府県別の合計特殊出生率は、最高は沖縄、最低は東京である。
- 高い方の第2位は鳥根、低い方の第2位は京都である。
- 大都市圏より地方圏、また東日本と比べ西日本の出生率が概して高い。



資料:「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」資料より(平成25年11月)  
 (備考)厚生労働省「平成24年人口動態統計」より作成。

もう一つの原因は、日本特有の社会移動の傾向で、減るのは地方だということです。1955年から人口の社会移動の推移を見ますと(■参考資料6)、赤が東京圏に入ってきた数、紫が関西圏に入ってきた数、緑が名古屋圏、橙色が地方圏ですが、高度経済成長時代は、地方からこの3圏に入ってきた数は全部で65万人です。

参考資料6 これまで3期にわたり大きな「人口移動」があった



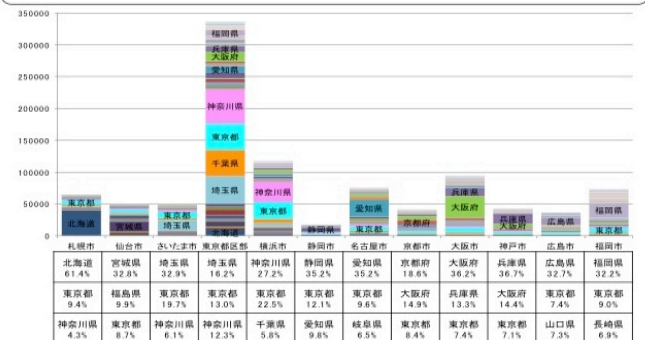
その後、オイルショックなどがあって経済が少し悪くなるのですが、この時期が地方からの流出の一つのピークです。もう一つのピークはバブル経済のときで、このときは東京圏だけに流入が集中して関西、名古屋圏はそれほど流入がありません。「東京一人勝ち」という状況がここに出てきています。最近はまだ地方から東京に流れています。この理由について個人的な意見ですが、東京が引き付けたというより、地方に雇用の場がなくなったので流出が進んだということではないかと思います。この分析については十分できていません。

では、移動前はどこに住んでいたか、大都市の転入者の移動前住所を見ますと、東京には全国から転入が見られますが、関西圏も名古屋圏もそれほどではないことがわかります(■参考資料7)。

参考資料7 東京へは全国からの転入がみられる

### 移動前住所地別にみた大都市への転入者(2011年)

- 大都市への転入者の多くは、県内移動が多くを占める。
- 東京のみ例外で、関東圏のみならず全国からの転入が見られる。



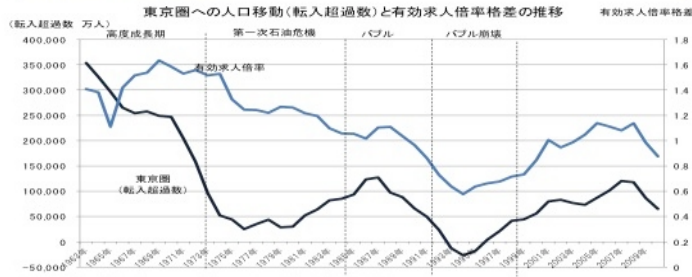
※ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」 資料:「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」資料より(平成25年11月)

これは経済、特に景気雇用情勢とかかかわっているのではないかと、有効求人倍率格差と東京圏への流入の変化を見ますと、特に最近、関連していることがよくわかります(■参考資料8)。



東京圏への人口移動 転入超過数と有効求人倍率格差の推移

東京圏への転入超過数と、これに影響を与えると考えられる雇用の東京圏・地方圏格差との関係を見ると、90年代以降において、有効求人倍率の東京圏における相対的な改善と東京圏へ転入超過数の増加との関係がつかえる。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」  
(注)ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人数÷有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

地域間所得格差の推移との相関でも明らかです(参考資料9)。東京に行った方が所得が増えるならば出て行くということです。

三大都市圏への人口移動 転入超過数と地域間所得格差の推移

三大都市圏への人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移は概ね一致する。

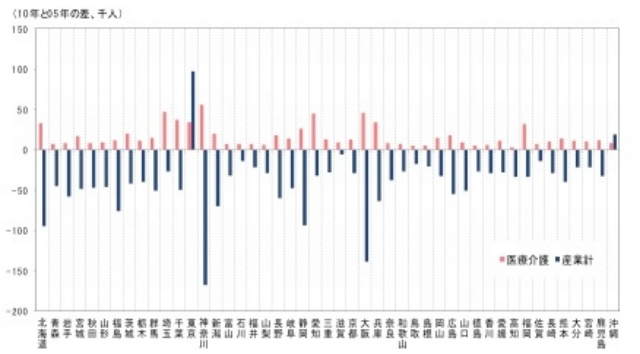


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」  
(注)上記の地域区分は以下の通り  
三大都市圏 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)  
(出典)内閣府「国民生活経済調査」(2011年以降「平成22年度国民生活経済調査」)  
2010年度の上位1-5位は、東京都、滋賀県、静岡県、愛知県、茨城県。上位5県の平均は2377万円である。  
2010年度の下部1-5位は、沖縄県、高知県、宮崎県、岩手県、鳥取県。下部5県の平均は218万円であり、1.53倍となっている。

では、地域によって就業者数はどうなっているのかを見ると(参考資料10)、青はすべての産業就業者数の変化ですが、東京以外のすべての県で就労人口が減っています。唯一増えているのが医療介護分野で、これはピンク色の部分ですが、北海道、そして札幌も如実にこの傾向が出ています。

参考資料10 就業者の総数は東京以外の地域はほぼ減少 医療介護の就業者数は地方を含めすべての地域で増加

2005年から2010年の就業者数の変化 (産業計・医療介護)



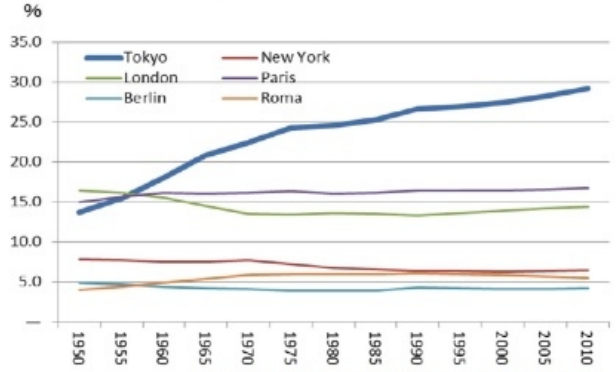
(出典)総務省「国勢調査」より作成。

資料「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」資料より(平成25年11月)

こうした人口移動の傾向は諸外国にはないのかということとで6カ国6都市の比較を見ますと、ヨーロッパではこれほど首都圏に人口集中することがほとんどないですね(参考資料11)。日本の東京ほどロンドン、パリ、ベルリン、ローマでは人口集中が進んでいません。

参考資料11 日本は首都への集中度が際立って高まっている

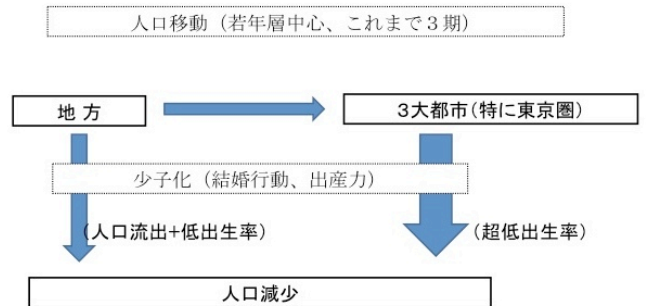
先進国の主要都市人口が各国の全人口に占める割合



出典: UN, World Urbanization Prospects: The 2011 Revision  
東京は一部三県の人口  
資料「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」資料より(平成25年11月)

このようなことから日本創成会議では、日本の人口問題というのは地方から三大都市圏、特に東京に人口が流出していくと同時に、地方でも東京圏でも少子化が進んで出生率が低下しており、こうしたことを含めて人口減少が進んでいるとしています(参考資料12)。

参考資料12 大都市への『若者流入』が『人口減少』に拍車をかけた



資料「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」資料より(平成25年11月)

今までは人口減少問題は少子化対策が重要と言われてきたのですが、日本の場合は地方から三大都市圏に移動している点にもっと光を当てるべきではないか、というのが日本創成会議の問題提起です。

●北海道の地域人口構造を分析する

これを受けて、私たちは地方の側からも人口問題の現実を見ていこうと分析を始めました。その対策をどうするかについては、後ほどみなさんと議論した方がよいと思いますので、私たちからは、まず現状をご理解いただけるよう、ご紹介したいと思います。今回の分析は、全国向けに北海道をモデルにして地域分析してみたものです。

まず、人口減少率ですが、2010年を100として全国は2040年で83.8です。北海道は76.1で、これは札幌都市部を除くと67.7です。都道府県別で一番低いのは秋田県の64.4ですが、北海道は札幌を除くとこれに匹敵するほど人口減少率は

高く、日本の人口減少を先取するかたちで進んでいます。(■  
図表 1)。

図表1 2040年の都道府県別人口減少率

2010年の総人口を100とした場合の2040年の指標

人口減少率が低い都道府県		人口減少率が高い都道府県	
1 沖縄県	98.3	1 秋田県	64.4
2 東京都	93.5	2 青森県	67.9
3 滋賀県	92.8	3 高知県	70.2
4 愛知県	92.5	4 岩手県	70.5
5 神奈川県	92.2	5 山形県	71.5
6 埼玉県	87.6	6 和歌山県	71.8
7 福岡県	86.3	7 島根県	72.6
8 千葉県	86.2	8 徳島県	72.7
9 京都府	84.4	9 福島県	73.2
10 大阪府	84.1	10 長崎県	73.5
...	...		
全国平均	83.8	15 北海道	76.1

出典:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成

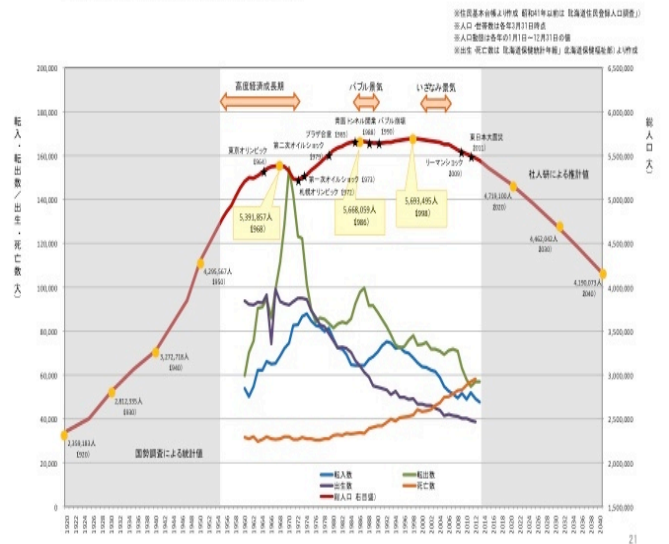
もう一つは札幌圏への集中度です。北海道の総人口に対する札幌圏の人口割合は2010年の35%から、2040年には41%へと集中度が高まります。総人口に占める東京の集中度は2010年の10.3%から、2040年には11.5%へと上昇します。東京に人口集中が続くと言いましたが、割合から言うこの程度で、これは分母が大きいためこのような数字です。

北海道は人口減少の面からも「極点社会」であると日本創成会議は指摘しているのですが、人口が一極集中する面からも日本の人口減少問題の縮図であり、将来の日本社会のモデルになっているということです。

まず、地域の人口構造の分析の方法ですが、全体分析として過去からの現状と将来予測を、そして重層分析として①北海道179の基礎自治体、②6つある中核都市と地域圏、③大都市圏札幌、という3つについて分析しました。分析視点は第一に出生、死亡の自然動態、第二に転入、転出という社会動態という2つです。

まず、「北海道の総人口及び転入・転出数、出生・死亡数の推移」(■図表2)ということで全体をご覧ください。1920年から住民基本台帳ベースで北海道の総人口の推移を示したもので、2013年以降は社人研による推計値です。

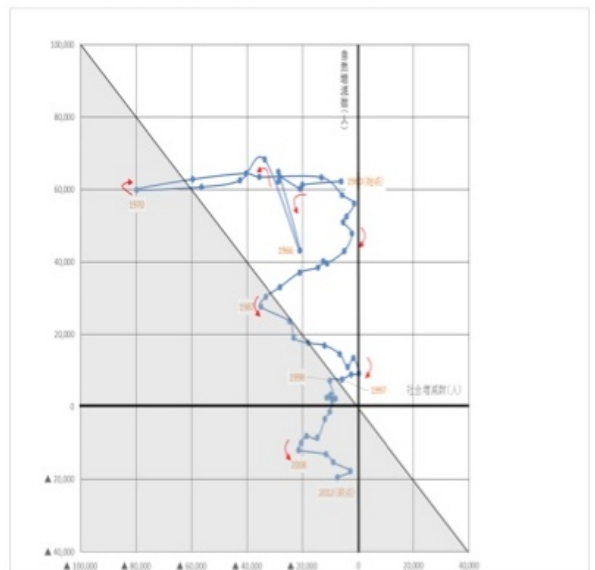
図表2 北海道の総人口及び転入・転出数、出生・死亡数の推移



これを見ると、戦後、一貫して人口は増加していきましたが、これまで人口減少したことが3回あり、今後はピークを迎えることなく、ずっと減少していきます。最初のピークは高度成長期、次がバブル期です。緑の線が転出です。青が転入で入ってきた数で、紫は、丙午の減少でよくわかるように出生数です。橙色が死亡数ですが、転出が非常に多かったことが全体に響いています。流入もあるのですが、ほとんど転出の方が大きいという状態です。それから、出生と死亡の差の推移もわかりますが、これらを全部見ないと北海道の人口がどうなってきたかを見るのはわかりにくいということです。

では、社会増減、つまり転出、転入の差と自然増減、出生、死亡の差という2つの要素が人口増減にどの程度影響を与えているのかを分析しますと(■図表3)、始点である1960年はすでに社会減でマイナスを示し、以降ずっと社会減ですが、1970年にピークがあります。一方、自然増減ですが、1960年は死亡より出生が圧倒的に多かったのですが、やがて少しずつ下がります。死亡数が減ると同時に出生も減って、2003年を境に死亡数の方が多くなっていきます。

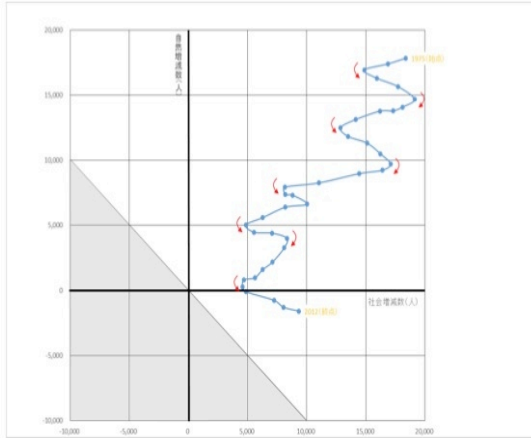
図表3 北海道における社会増減と自然増減の推移



では、北海道全体の人口をどう見るかですが、45度線を引きました。社会増と自然増を相殺するのが、この45度線で、左下の影がかかった方は人口減少、右上の白い方は人口増ということになります。高度成長、バブルのときの社会減があり、2003年以降は社会減、自然減の両方で人口減少になっています。社会減と自然減の両方で人口減少が続いているのが、北海道の姿だということになります。

ちなみに札幌は、まだ社会増が続いているのですが、近年はすでに自然減になっています(■図表4)。

図表4 札幌市における社会増減と自然増減の推移



社会減がどこまで進むかで札幌の人口減が始まるということ。社会増減、自然増減の面と両方を見合わせた上で、北海道の人口がどうであったかということの評価しなければなりません。かつての人口減は流出超過によるものだったのですが、まだ出生数が多かったので隠されていたのです。今や自然減が加わり、急激な人口減に突入したということです。

### ●北海道の将来人口推計から見える地域の姿

では、そうした北海道について将来人口の予測を見たいと思いますが、社人研の推計によると、2040年の推計値が約419万人で、現在542万人ですから減少率は22.7%で123万人が減少するという事です。

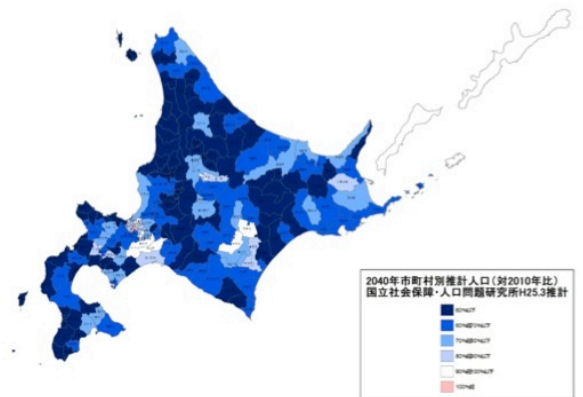
市町村別の推計人口を見ますと、2010年との対比で2020年までは2割減程度の市町村がほとんどなのですが、2030年は3割減が多く、4割減も出てきます。2040年には人口が今の6割以下になる市町村が半分を占めることとなります(■図表5)。今から26年後には人口減少になる市町村が急激に増えていくということです。

図表5 市町村別推計人口(社人研推計)(対2010年比)

分類 (対2010年比)	2020年		2030年		2040年	
	市区町村数	割合	市区町村数	割合	市区町村数	割合
100%超	8	4.3%	2	1.1%	1	0.5%
90%~100%	38	20.2%	16	8.5%	7	3.7%
80%~90%	122	64.9%	28	14.9%	13	6.9%
70%~80%	20	10.6%	73	38.8%	24	12.8%
60%~70%	0	0.0%	61	32.4%	54	28.7%
60%以下	0	0.0%	8	4.3%	89	47.3%
うち50%以下	0	0.0%	0	0.0%	27	14.4%
全体(札幌市の区を含む)	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

この2040年市町村別推計人口について地図で表してみました(■図表6)。人口が2010年対比で60%以下になる自治体は最も濃い部分で、北海道全体が真っ黒に近くなっています。色が濃いのは、全般に日本海側と旧産炭地、また林業中心のところが多いのではないかと思います。しかし、全体に黒っぽいなかで希望の持てるところもあって、色が薄いのは札幌近郊と札幌から苫小牧にかけての地域、ニセコ町、帯広の音更町、旭川近郊の東神楽町、名寄市、中標津町、別海町などがあります。全体に人口減が進むなかで、いくらか押しとどまっている自治体があるということです。

図表6 市町村別推計人口(2040年-社人研推計)(対2010年比)



このように基礎自治体をきちんと分析した上で中核都市、札幌大都市圏、そして全体を分析しようと進めてきましたが、会場で配付した資料(■表1北海道の全市区町村の人口構造推計 \*表1については、この原稿の末尾に掲載しております。)は基礎自治体の分析結果です。札幌市は10区別で、合計188市区町村で分析しました。これは後ほど、各自でじっくりご覧いただきたいと思ひます。

次に、この全市区町村について人口規模別に人口減少段階を見ました(■図表7)。人口減少段階の第一段階とは高齢人口は増加し、それ以外は減少している段階で、3万人以上の市区町村のほとんどが該当します。

図表7 人口規模別「人口減少段階」

	市区町村の人口規模					合計
	10万人~	3万人~10万人	1万人~3万人	5千人~1万人	~5千人	
第一段階	16(88.9)	11(78.6)	13(34.2)	10(19.2)	11(16.7)	61(32.4)
第二段階	1(5.6)	2(14.3)	7(18.4)	9(17.3)	3(4.5)	22(11.7)
第三段階	1(5.6)	1(7.1)	18(47.4)	33(63.5)	52(78.8)	105(55.9)
合計	18(100.0)	14(100.0)	38(100.0)	52(100.0)	66(100.0)	188(100.0)

※第一段階: 高齢人口は増加するが、(生産年齢人口+年少人口)は減少  
 第二段階: 高齢者人口は、維持・微減(0%~▲10%)  
 第三段階: 高齢者人口も減少(▲10%~)

第二段階の高齢者人口は維持か微減ですが、該当する市区町村は少なく、第三段階の高齢者人口も減少する段階については半分以上の自治体が該当しています。市町村の首長さんたちが驚かれたのはこの点で、「高齢者は増えると思っていた」と言われます。高齢化ですから、高齢者は増加すると思われがちですが、実は高齢者も減少しているのです。5千人



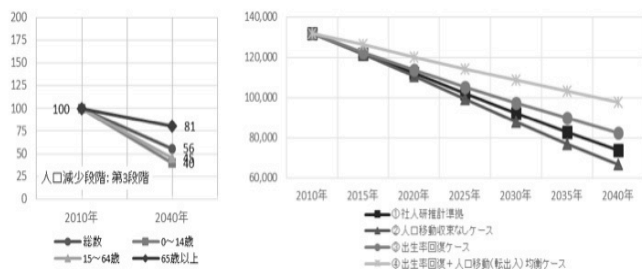
以下の自治体では高齢者も半分に減っています。これもショックな数字の一つでした。

先日、日本創成会議の試算が報道されてから、私たちの方にもかなり問い合わせがあったのですが、その衝撃的な数字とは若年女性の減少です。「消滅可能性」という言葉を使ったので、「うちの町はなくなるのか」と言われたりしたのですが、この「消滅可能性市町村」は、人口の再生産力を示す20歳から39歳までの女性の動向に着目し、2010年から2040年にかけてこの若年女性が50%以上減少する地域はその後、出生率を回復したとしても、人口減少は止まらないということから定義したものです。北海道の78%の市町村がこれに該当し、消滅可能性の高い自治体が北海道は多い、と推計されています。なぜ、そうなったかと言えば度重なる人口流出が若年層を中心として増えたことから、地方から大都市への人口流出が将来、人口再生産力そのものを大幅に流出させ、地域の出生数そのものに影響を与えるに至ったということで、ここが問題だと提起しています。従って、人口移動はとて大きな課題だということです。

ここで、小樽市の将来人口動向を見ていただきたいのですが(■図表35ページ)、社人研の推計による人口減少は2040年に7万人程度となっています。社人研の推計は人口移動が将来的に収束するだろうという仮定のもとに推計しているのですが、私たちは人口減少とともに人口移動が収束しないケースを分析しました。もし人口移動数が2040年まで変わらないとしたら、という仮定のもとで推計をしたのですが、人口減少はさらに進んで6万人余りになります。

(■図表35ページ)

図表● 小樽市の将来人口動向(対2010年比)と総人口の推移



一方、出生率が回復する場合についても考えてみました。回復した場合、人口減少が均衡する、つまり、出て行ってもいいが、戻って来てもらう政策を打つことによって人口減少が押しとどまることもあり得るというケースを推計したのです。そうすると、グラフの一番上の線となりますが、10万人近い数字となり、これらの差は非常に大きいということがわかります。つまり、小樽市にとっては人口移動をとめる政策は効果が大きいということで、出生率を回復する政策も必要ですが、人口急減を止めるためには転入を増やす方が効果的ではないか、というご提案です。

シンポジウムの冒頭、「急減」という言葉が出ましたが、減少はもう始まっており、日本全体が減って来ますので、それを抑えることはできません。しかし、「せめて急減を止めよう、それにはどうしたらいいか」という思想でデータを分析しました。先ほどの配付資料も北海道188市区町村の推計結果を集約したもので、これだけではわかりにくいところがあると思います。全国1800自治体の推計結果もつくっていきまして、推計方法などの解説もつけて今年9月にデータ集として刊行予定ですので、活用いただけたらと思います。

小樽市で示したように、市区町村ベースでそれぞれのまちの構造を知り、どういう政策を打つとどうなるか、ということもシミュレーションしながら、まずは現状を見ていきましょうということです。

### ●地域拠点都市の人口構造

次に拠点都市に関する分析についてお話しします。総務省、国交省もそうですが、今後は全ての自治体に全ての政策を打つよりも拠点都市に集中投資をし、ネットワーク型で地域をつくっていくという考え方が以前からあります。しかし、なかなかうまくいっていないのが現状です。道内の6つの地域拠点都市の2040年推計を見ますと、函館はすでに高齢者が減り始めています(■図表10、11)。釧路はギリギリのところですが、やはり減少が始まっています。札幌は若年女性の減り方が大きくなっています。

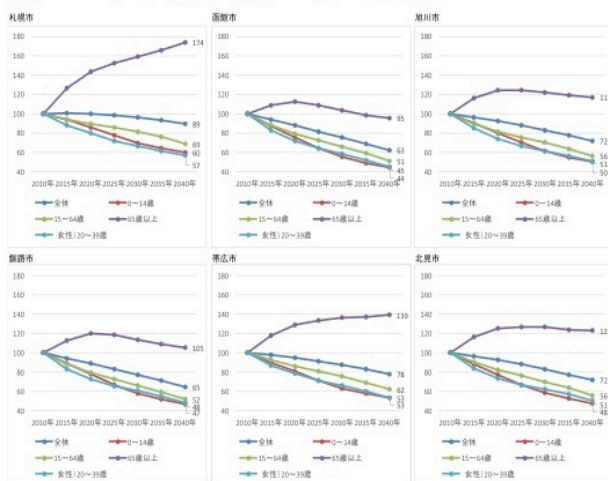
#### IV-2. 地域拠点都市の人口構造

##### 1. 北海道の6つの地域拠点都市の2040年推計

図表10 地域拠点都市の2040年推計

都市名	総人口(2010年,人)	合計特殊出生率	人口減少区分	社人研推計標準推計(2040年)	人口移動が収束しない場合の人口推計(2040年)	自然増減の影響度	社会増減の影響度
札幌市	1,913,546	1.08	1	▲10.6	▲0.3	4	1
函館市	279,127	1.22	2	▲37.4	▲42.2	4	3
旭川市	347,099	1.31	1	▲28.2	▲30.4	3	2
釧路市	181,167	1.35	1	▲35.2	▲41.4	3	3
帯広市	168,056	1.38	1	▲21.9	▲25.2	3	2
北見市	125,687	1.36	1	▲28.2	▲56.2	3	2

図表11 2040年までの年代別人口の推移(2010年を100とした場合)

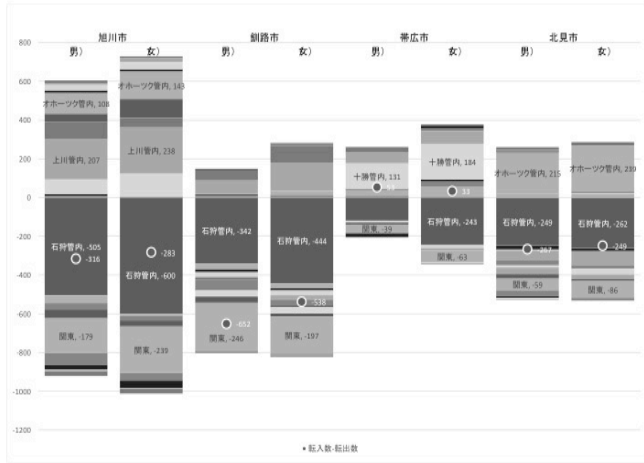


出典: 日本の地域別将来推計人口 平成25年3月推計 | 国立社会保障・人口問題研究所

さらに、地域の拠点都市に求められるダム機能がきちんと維持されているかということで、私たちは独自に各市から住民基本台帳を提供してもらい、細かな分析をしました。

旭川、釧路、帯広、北見の各市の転入数と転出数について見ます(■図表12)。

図表12 旭川市、釧路市、帯広市、北見市の(転入数-転出数)

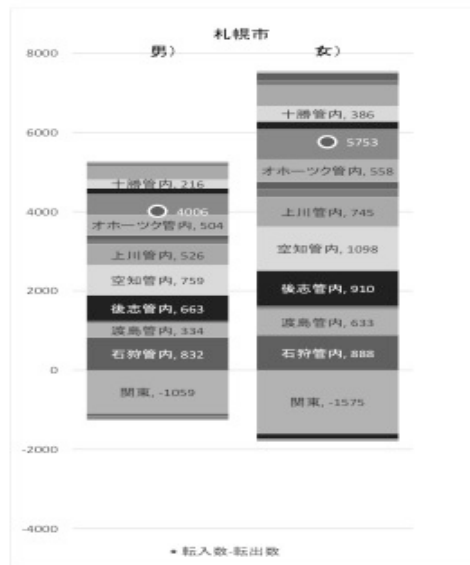


年代別、性別、地域別で1年間でどこから来て、どこに出て行くのか、というデータをもとに調べたものですが、例えば、旭川市の男性は、年間で900人減少しているのですが、どこに出ているのかというと、流出先で札幌に対しては流出超過、関東、東京に対しても流出超過になっています。逆に上川管内周辺自治体からは人口流入があります。女性も同様に札幌と東京には転出超過ということがわかります。釧路が非常に厳しくて、ほとんど釧路管内から人口流入がありません。一方、札幌と東京に流出しているので、釧路についてはダム機能があるとは言えないことがわかります。帯広は、男性は十勝管内から入ってきていますが、札幌、東京に出て行ってプラスマイナスはほぼゼロです。女性もそうです。ダム機能は多少残されているだろうということです。北見についてはオホーツク管内から入ってきていますが、札幌に出て行っているということがわかります。

このように旭川と北見については、周辺から人口を引き受けているという意味ではダム機能は残っているように見えるのですが、それ以上に流出が始まっているので、これについてはダム機能が残されていくかは非常に厳しいところです。もう一つ注目いただきたい点は女性の移動数がかなりあるということです。

札幌を見ると、社会増で人口流入しています(■図表13)。

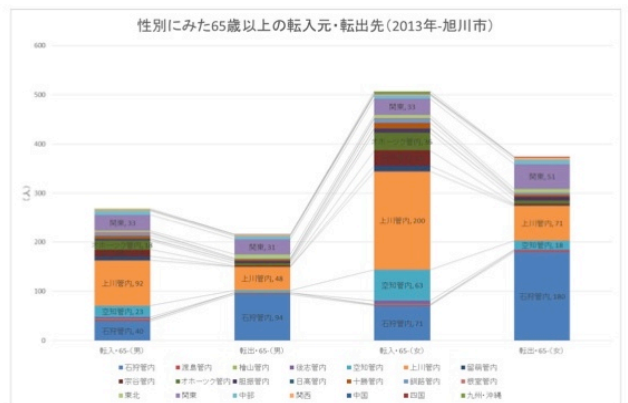
図表13 札幌市の(転入数-転出数)



東京には流出していますが、道内各地からは転入超過で、女性も同様です。ですから、札幌にはダム機能は残されていると言えますが、女性はかなり道内各地から集まっています流出しないのですが、男性は転入数も多いのですが、流出数もかなり多い。従って、札幌は男性については「放水路」だと言ったら、先日、「放水路」の意味が違うと指摘されたのですが、とりあえずは、そう言わせていただいています。女性についてはダム機能があるということです。札幌における若年女性の数は男性を上回っており、1対1.12で女性が1割ぐらい多いのです。

旭川の場合、周辺町村から高齢者の転入が多く見られます(■図表14)。他の地域でも言われますが、高齢期になって除雪が大変になり、家の管理も大変なので、都心に戻ってくる現象が旭川でも見られます。

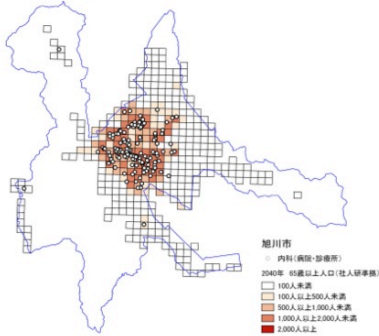
図表14 参考—旭川市には、周辺町村から高齢者の転入が多い(2013年・旭川市)



高齢者の人口密度と内科病院・診療所の位置をプロットしたメッシュデータを見ると(■図表15)、高齢者の人口密度の高いところに病院がたくさん集まっているのではないかと思うのですが、人口密度が低いところでは内科がなくなっているということがわかります。



図表15 参考一旭川市2040年の高齢者と内科病院・診療所の配置

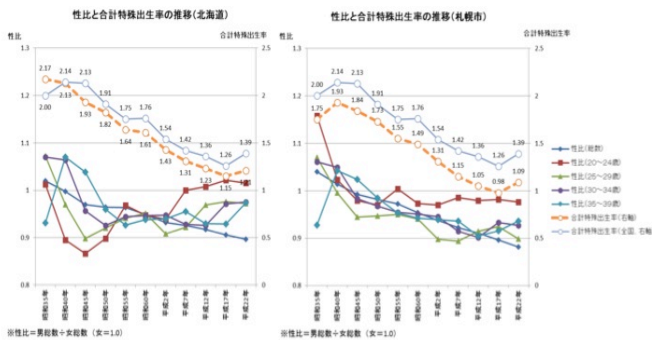


●札幌大都市圏の人口構造

最後に札幌圏を補足的に見たいのですが、男性は放水路で、女性はダム機能が働いていると言いましたが、出生率の回復が鍵とされます。0.9まで下がったのですが、最近、若干回復しています。性比(男性総数を女性総数で割った値)と合計特殊出生率の推移を見ますと(■図表16)、各年齢層において性比が1から下がると男性の数が多ということですが、

20~24歳で1、25~29歳で0.9で女性が多く、男性の1.1倍ということです。近年は女性が多い傾向が続いていることがわかります。

図表16 性比と合計特殊出生率の推移(北海道、札幌市)



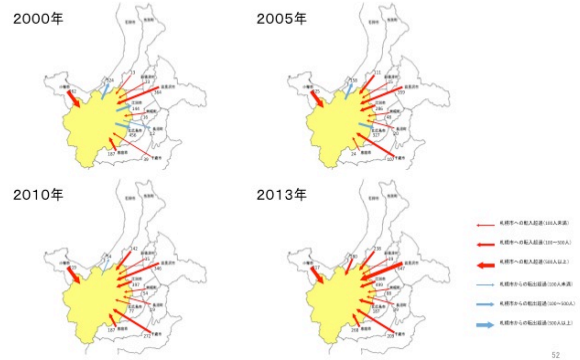
札幌市や北海道の合計特殊出生率について主要国のなかで比較すると、アジアのなかで相当低い韓国やシンガポールより低いことがわかります(■図表17)。

図表17 主要国の女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:最新年次

国	(年次)	合計特殊出生率	女性の年齢別出生率(%)						
			19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上
マカオ	1) (2010)	1.06	2.9	35.4	73.8	63.3	30.8	5.6	0.1
札幌市	(2012)	1.11	3.7	24.3	61.4	77.7	41.3	7.8	0.1
ラトビア	(2010)	1.18	16.6	50.9	73.7	58.6	28.7	7.0	0.3
ハンガリー	(2010)	1.26	17.9	40.1	73.9	77.0	35.4	6.7	0.3
北海道	(2012)	1.26	4.3	33.7	78.1	81.4	40.9	7.4	0.1
シンガポール	(2010)	1.27	4.9	24.7	74.6	95.0	47.6	7.0	0.3
韓国	(2010)	1.28	1.8	16.7	81.9	116.1	34.2	4.3	0.2
イタリア	(2005)	1.30	6.8	32.9	72.3	88.1	50.0	10.4	0.4
ポルトガル	(2009)	1.32	15.3	43.8	72.7	82.5	41.6	8.0	0.5
ルーマニア	(2010)	1.33	36.9	62.3	79.9	59.2	23.3	4.6	0.2
ホンコン	1) (2009)	1.34	3.5	36.1	72.3	91.8	55.4	9.3	0.4
ウクライナ	(2007)	1.34	30.1	92.1	81.4	45.5	16.9	2.9	0.1
日本	(2011)	1.39	4.6	34.6	87.5	96.3	47.2	8.3	0.2
ドイツ	(2010)	1.39	8.9	38.9	81.1	93.1	46.8	8.4	0.4
ポーランド	(2010)	1.39	15.2	56.0	94.4	75.1	31.3	6.1	0.2
スペイン	(2010)	1.39	10.8	34.5	79.9	95.7	62.4	12.5	0.9
スロバキア	(2010)	1.41	22.9	53.5	87.3	79.6	32.9	5.7	0.3
オーストリア	(2010)	1.43	10.9	48.2	88.6	89.3	42.4	8.0	0.4
ベラルーシ	(2008)	1.44	22.1	91.9	93.2	56.0	20.7	3.2	0.1
クオアチア	(2010)	1.46	11.9	55.1	98.7	81.8	35.9	6.0	0.2
ブルガリア	(2010)	1.48	41.3	73.1	86.8	65.1	26.1	4.1	0.2
チェコ	(2010)	1.49	11.1	45.5	99.0	97.2	39.5	5.9	0.3
ギリシャ	(2009)	1.52	11.6	46.4	86.4	99.0	49.9	10.3	1.3
スイス	(2010)	1.53	3.9	34.0	83.8	111.7	60.1	11.2	0.5
キプロス	(2009)	1.53	6.0	40.4	98.2	102.5	48.1	9.0	1.1
リトアニア	(2010)	1.55	14.5	55.6	114.0	87.1	32.7	5.9	0.3
ロシア	(2010)	1.58	27.3	87.3	96.9	68.0	30.4	5.9	0.2

札幌については2000年から2013年までの住民基本台帳のデータをもとに大都市圏のなかでの移動を見てみました(■図表20)。

図表20 札幌大都市圏における(転入)-(転出)(2000~2013年)



青い線が札幌からの流出を示しますが、2000年は石狩の花川団地、江別の大麻団地、北広島の北広島団地に住宅地を求めて出て行く人たちがいるのですが、2005年にはその数が減り、2010年には流出先は石狩だけになり、2013年には逆流、つまり、石狩、江別、北広島から札幌に入ってきています。入ってきている年代ですが、二つの層があり、一つは20代から30代です。1970年代に団地が開発された当時は30代、40代の世帯主が多かったのですが、その子どもさんたちが戻ってきています。もう一つの層は65歳以上で、広い家に住んでいたけれど、一人暮らしになったり、除雪も家の管理も大変ということで都心のマンションに戻ってきているということです。そうした変化が読み取れます。

●地域の人口急減ストップ戦略

人口減が進むなかで、人口が伸びてきている地域もあります。そうした地域では、どうして伸びてきているのか、これを学んでいくことも予防策を考える上で必要でしょう。社人研推計で、2040年の人口減少率が20%以内で、若年女性の減少率が50%未満の自治体は8市町あり、千歳市、恵庭市、音更町、芽室町、東神楽町、東川町、ニセコ町、中標津町です。

ニセコ、中標津、音更を例にとると、「良質な投資」と言った人がいましたが、単なる投資ではなく、いかに考えて良質な投資をするかが人口維持の要因ではないかと、私たちは見ているところです(■図表21)。

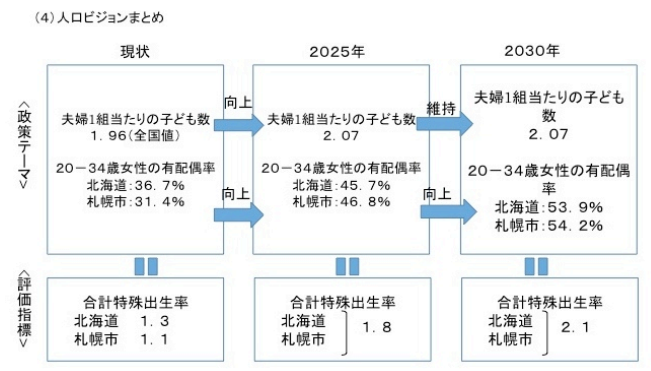
図表21 持続可能性が高い町の将来人口分析

町名	総人口	TF R	人口減少区分	社人研推計		人口移動収束なし		出生率回復ケース		出生率回復+人口移動均衡ケース		自然増減の影響度	社会増減の影響度
				総人口	若年女性	総人口	若年女性	総人口	若年女性	総人口	若年女性		
ニセコ	4,823	1.45	1	▲11.8	▲35.6	▲9.8	▲38.4	▲6.9	▲35.4	▲16.6	▲35.8	3	1
中標津	23,976	1.63	1	▲10.7	▲29.9	▲14.7	▲36.3	▲6.9	▲30.0	▲2.6	▲23.9	2	2
音更	45,083	1.52	1	▲1.6	▲17.6	▲0.7	▲17.3	▲2.9	▲19.2	▲6.5	▲25.2	2	1

例えば、ニセコ町は通年型リゾートで外国人の平均滞在日数は14日以上で、きちんとマーケットができるぐらいの投資をしているということです。また中標津町は、単に農業生産というのではなく、乳製品や菓子工場、農機具生産などあって農業を中心としたクラスターができ上がっていることが一つの効果をもたらしているのではと思います。

人口減少対策を検討するという事で、地域人口ビジョンを考えてみました。出生率について「産めよ、増やせよ」という対策は適当ではありませんが、出生率目標の設定については、夫婦の予定子ども数は全国で2.07で、これは結婚している夫婦が何人の子どもの産む予定しているかという平均値です。一方、理想子ども数は2.12で、それによって、希望出生率を求めます。これはある程度、希望が叶う出生率ということです。細かい計算式は省きますが、北海道と札幌についてその値は1.8になります。現在は1.1なのですが、1.8まで回復させることは無理ではないということです。そのためにいろいろと施策をしなければならないというのが私たちの提案です。

最後に「人口ビジョンのまとめ」(■図表 58 ページ)をお示ししたいと思います。対策としては、産業や雇用の構造をきちんと整えること、人口構造を見ながら将来若い世代が住めるような町をつくること、そして拠点都市の都市構造をきちんとつくっていくこと、さらに良質な投資とは一体何かを考えて、そうしたものを考えて施策の選択と集中が必要だろうと思います。



私たちが行った市区町村人口の推計をすべて足し上げますと北海道の人口473万人になりました。このまま、何もしていないでと社人研の推計で2040年は419万人です。出生率を上げるとか、社会減少を減らすとか、移動を均衡させるなどすれば、473万人に近づけることはできるだろうということで、減少は止まらないが、急減は止められるということです。このように目標を定めて対策を考えていくことも一つのやり方だろうと思います。

少し長くなりましたが、報告を終わります。ご静聴、ありがとうございました。

司会(浜田) ありがとうございます。

それでは次に、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任研究員の開沼博さんにご登壇いただきます。

開沼さんは福島県いわき市のご出身で東京大学大学院博士課程に在学中です。専攻は社会学、東日本大震災の前から原発と地域社会の問題を考えてこられ、修士論文をもとに2011年に出版された『「フクシマ」論 原子カムラはなぜ生まれたのか』(青土社)は大きな反響を呼び、毎日出版文化賞、エネルギーフォーラム賞特別賞を受賞されています。

それでは開沼さん、どうぞ、よろしくお願いいたします。

■2.2.基調講演 『「縮小社会」の中で何ができるのか』

開沼 博氏(福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任研究員)

ご紹介いただきました開沼と申します。よろしくお願いいたします。

五十嵐さんのご報告は非常に実証的で、私も勉強になりました。学問的には、データを使って量的に、私たちが意識していないところで何が起きているのかを示すお話だったと思いますが、私の方はもう少し質的に、歴史資料やフィールドワークによって現状がどういうことなのかをあぶり出すスタンスで取り組んでいます。今日もそういう話を柔らかく、少しあいまいなところもあるかもしれませんが、お話できればと思います。

まず、今日の私のお話のゴールは「人口減少社会の来し方・行く末をつかむ」ということで、人口減少によって日本社会はどうなっていくのか、ということです。目次的にその内容をご紹介しますと、1点目は、そもそも「地方」、近代化以降、どういう歴史のなかに置かれてきたのか、そして、現状はどうかということです。2点目は日本社会の未来像で、これは地方の人口減少とは一見、関係のない話をしますが、実は人口減少の裏側で起きている都会の話をしたいと思えます。3点目は、何ができるのかという具体策についてですが、そう簡単ではないのです。荒波のなかでどのように船を進めていけばいいのかということについて、私は福島大学に在籍していますので、被災地でどういうことが起きているのかについてお話したいと思います。なぜ被災地の話かと言えば、今日のテーマの人口減少は、被災地では短期間で起きていることであり、ある意味、問いを重ね合わせることもできるのではないかと思います。

●「地方」が置かれてきた歴史を振り返る

そもそも「地方」とは何か、ということですが、地方がどのような歴史に置かれてきたのか制度的なことを大まかにとらえたところからお話を始めたいと思います(■図表 P P 資料 4 枚目)。

これまで：近代の中で地方が置かれてきた歴史

- ▶ 戦後の民主化と地方：戦前：官選知事／戦後：民選知事
- ▶ 全国総合開発法(1950)以来の地域開発。当初は未開発地域への再分配重視

期	国	道	支	庁	市	町	村
戦前	官選知事	官選知事	官選知事	官選知事	官選知事	官選知事	官選知事
戦後	民選知事	民選知事	民選知事	民選知事	民選知事	民選知事	民選知事

- ▶ 変わる課題
  - ▶ 戦後復興の中で急速な開発
  - ▶ 70年代からの地方・環境・福祉
  - ▶ その後の定住から交流へ
- ▶ 変わらぬ課題＝人口流出
  - ▶ 常にある地方から都市への移動
  - ▶ 背景にある主要産業や価値観・生活スタイルの変化

戦後、民主化されますが、地方では開発が始まり、住民参加が積極的に行われるようになります。年配の方は当然のことだと思っておられるでしょうが、私の世代だと戦前は官選知事だったことを知らなかった人がかなりいます。北海道にも、中央から知事として官僚が送られてきて開発をしていたのです。戦後、民主化のなかで道民が知事を決め、ある意味で大統領制のような強い権力、ビジョンを持って地域をつくっていく構造になります。

その一方で法律も整えられていきました。全国総合開発法が1950年にできて、それに基づいて地域開発が始まりました。その序盤はアメリカが駐留していて、独自の戦後復興は



なかなかさせてもらえなかった現実があります。例えば、戦争を始めると困るので、飛行機会社はつくれないうことがあり、産業が強くなり過ぎては困るということで電力生産も抑制されていたのですね。

ところが、50年に朝鮮戦争が始まり、日本も再度、産業化を進めたらいいのではないかという空気になりました。全国総合開発法では、大型ダムを全国に拠点的につくるという方針でしたが、これはアメリカのTVA（テネシー川流域開発公社）をモデルにしたものでした。これはニューディール政策のなかでテネシー川開発としてダムをつくり、それによって雇用をつくり、河川を調整し、そこに文化施設をつくる。また、水力発電によるエネルギー生産をするということです。ダム開発によってアメリカ南部の貧困を改善し、地域を元気にすることが主眼でした。日本もそれを取り入れていこうというのが1950年代のことです。

当初は未開発地域への富の再分配が地域開発の主眼だったのですが、戦後復興から急速な開発が進んでいきます。55年ころから高度成長していき、64年は東京オリンピックがあります。後年、その輝かしい思い出を描いた「Always 三丁目の夕日'64」という映画もつくられましたが、その裏で何が起きているかということ、地方では出稼ぎや集団就職などで人口流出がどんどん激しくなっています。そのなかで「均衡ある発展」を目指して全国総合開発計画（全総）がつけられます。

その後、70年前後になると、高度経済成長もいい面だけではなかったということで反省が起こってきます。最も顕著な例が水俣病で67～68年ころからその状況が明らかになっていきます。高度経済成長で豊かにはなったが、環境問題を地方の問題としてどう解決していくかということが主眼になっていきます。さらに70年代になると高齢化が進み、福祉の問題も重要視されていきます。環境や福祉の問題を含めて地方の問題をどう考えるかということが言われてくるのです。そうした視点を含んだのが69年につくられた新全国総合開発計画（新全総）です。

こうして環境、福祉が問われ直すのが1970年代ですが、やがてバブルに突入して、だんだん空気が変わってきます。都会にマイホームを持って定住することができるような豊かな時代になります。その一方で、人口流出で地方がスカスカになるような状況になり、地方でリゾート開発しようという田園都市構想が出てきます。当時の大平正芳首相が79年に研究会を立ち上げ、平日は都会で働いて休日は地方のリゾートに暮らすということでお金を循環させようと考えたのですが、やがてハコモノ行政批判ということで、大きなリゾート施設をつくったけれど行政が維持し切れない、税金の無駄遣いだと非難されるようになります。それが第三次全国総合開発計画から第四次全国総合開発計画のころ、つまり80年代ごろのことです。その後、95年に阪神淡路大震災が起り、IT革命ということで技術の進展がありますが、そうしたなかで田園都市構想というより、仕事や観光で地方と都市で人が移動する、交流するという観点で地方のつくり方をもう一度見ていこうと課題が変わっていきました。

このように地方を取り巻く課題は変わっていくのですが、常に、その底流にある問題は人口流出です。地方から都市に人口がどんどん出て行ってしまふことは止められなかったのです。その背景には主要産業が変わっていくということがあります。大まかには、地方を舞台に農業など第一次産業が中心であったところから第二次産業で工業製品をつくる

時代に、さらに80年代から90年代になってサービス業などの第三次産業では都会に産業集積が進み、都会の方がメリットがあるということで人が移動していったのです。それとともに価値観や生活スタイルも変わってきたわけです。

このように、戦後、いい方向に地方を開発していこうと頑張ってきて、その結果、確かに豊かになり、安定して、均衡ある発展もある面では達成されてきたのかもしれませんが。鉄道網も発達して北海道や九州のすみずみまで行ける状況になりました。

### ●財政力指数ランキングに見る地方の現状

では、現在の地方の状況はどうでしょうか。

財政力指数という指数があります。これは自治体に入ってくる国の補助金や税収などの収入をその自治体の支出で割った値です。この「2012年度財政力指数全国トップ30」（■図表P P資料5枚目）を見ると、1位が愛知県飛島村の2.13で村のほとんどが工場で占められている工業地域です。

#### 現状：地方はいかなる状況にあるか

##### ▶ 財政力指数とは？

- ▶ (収入÷支出)＝財政力指数
- ▶ 1.0以上が黒字。法人・個人からの様々な収入
- ▶ 1742市町村のうち、黒字は71。
- ▶ その内上位は「何らかの理由」。
- ▶ 発電所、リゾート、空港、生き残る工場の立地
- ▶ これらの地域では人口維持傾向
- ▶ ただし、模倣には困難が伴う

##### ▶ 「縮小社会」＝「人口急減の社会」、とするなら

- ▶ まず、雇用の場、収入の確保が必要
- ▶ 医療・福祉、教育の確保に向けた財源確保
- ▶ 生活困窮や心身の障がい、災害など個人・集団が隣接するリスクへのケア

順位	都道府県	市区町村	財政力指数	備考
1	愛知県	飛島村	2.13	工業地域
2	北海道	洞村	2.07	住宅地帯
3	青森県	六ヶ所村	1.62	原子力関連施設
4	長野県	軽井沢町	1.53	リゾート
5	神奈川県	藤沢市	1.51	リゾート
6	千葉県	鎌倉市	1.49	リゾート
7	茨城県	鹿嶋市	1.48	原子力発電所
8	静岡県	浜松市	1.47	原子力発電所
9	山梨県	山中湖村	1.45	リゾート
10	東京都	武蔵野市	1.43	
11	東京都	瑞穂町	1.34	工業地域
12	大宮市	由良町	1.31	空港
13	東京都	港区	1.3	
14	愛知県	豊田市	1.28	工業地域
15	福島県	二本町	1.27	原子力発電所
16	千葉県	成田市	1.27	空港
17	埼玉県	東武野呂町	1.27	原子力発電所
18	静岡県	長島町	1.26	
19	三重県	川越町	1.26	火力発電所
20	埼玉県	戸田市	1.24	
21	群馬県	上野村	1.2	火力発電所
22	東京都	調布市	1.19	
23	静岡県	御前崎市	1.17	原子力発電所
24	福岡県	岩田町	1.16	空港
25	新潟県	聖海町	1.15	
26	愛知県	岡崎市	1.14	火力発電所
27	愛知県	小牧市	1.14	
28	愛知県	安城市	1.13	
29	愛知県	高蔵村	1.13	
30	東京都	府中市	1.13	

その他の上位の自治体は発電所とリゾート、空港などが多いことがわかります。つまり、地域でお金を回しているのは、発電所、リゾート、空港など何らかの理由があるところです。また、製造業が海外にどんどん流出している時代にあって自動車工業などの強い愛知県の自治体が上位に上がっています。これらの地域は総じて人口維持傾向がありますが、他の自治体がすぐこうした地域のようになれるかということ、それは困難です。

財政力指数が1以上であれば黒字財政の自治体ということですが、全国1742市町村のうち、1を超えるのは71市町村に過ぎません。以前のように、経済成長をしていくなかで、余剰があるから、それを地方に配するという状況にはなくなってきているということです。お金がない地方がどうやって生き残っていくのか、その解決策がないという厳しい状況があります。

人口急減の縮小社会において、今後、地方はどうしたらいいのか、ということですが、まずは雇用の場が必要です。医療、教育、福祉などは、ある程度の人口による税収がないと支えられないものですが、そうしたものの確保もできない状態になっています。さらに災害への対応も同様で、セーフティネットも今のままでは安定しないままになるのではないかと考えています。



## ●新しい貧困と擬似包摂社会

話は変わりますが、私は地方の問題と同時に都市でのフィールドワークも行っています。社会学という学問のなかで、いろいろな問題を取り上げているのですが、ここでは2つの都市の事例についてお話ししたいと思います。

一つ目は「ホームレスギャル」についてです。自著『漂白される社会』（ダイヤモンド社）のなかで書いている事例をご紹介しますと、彼女たちは新宿や池袋の繁華街で暮らしている20歳前後の二人組です。彼女たちの仕事は何かと問うと「移動キャバクラ」と答えるのです。これは飲み屋で働いているのではなくて、街の喫煙所などに行って「おじさん、一緒に飲まない」と声をかけてお小遣いを稼ぐもので、3000円程度の飲み代であれば、プラス1000円のお小遣いをもらって、その1000円で暮らしているというのです。1000円で暮らせるのかと思うのですが、マクドナルドでは100円でハンバーガーも飲み物も買えるので、二人で半分ずつ食べて生活しているのです。夜は24時間営業のマクドナルドで寝て暮らしているということで、最初に私が彼女たちと会ったときは、下半身に毛布を巻きマクドナルドにいたのです。

彼女たちは、要するにホームレスですが、そういう話を聞かなければ、ホームレスだとはわかりません。というのも、彼女たちはブランドバックや携帯電話を持っているのです。バッグは少しお金が入ったときに買ったもので、携帯は重要で、これにお客さんを登録しておいて食いぶちを稼ぐときに「飲みませんか」と誘うわけです。二人組で行動するのは、どちらかが体調が悪いときにリスクヘッジをしているのですが、これも携帯でつながっていて、ある種のセーフティーネットになっているのです。こんな人たちは非常に特殊だと思われるかもしれませんが、実はこうした生活をしている若者が東京、あるいは他の都市部の繁華街にはそれなりの数がいるのです。

イギリスの社会学者でジョック・ヤングという人がいるのですが、彼の言葉に「擬似包摂社会」という言葉があります。社会的な「包摂」と「排除」という言葉を聞いたことがあるかもしれません。例えば、身体に障害のある方が不自由のないように段差のあるところにスロープをつけて移動しやすくしようというのは社会的包摂です。ヤングが言う「擬似包摂社会」は、一見、社会で包摂されているような状況になっていることです。ホームレスの人のために炊き出ししたり、生活保護を受けようと勧め、もう一度社会に受け入れようとするような包摂ではなくて、そうした具体的なアクションによらずに、本当は厳しい状態なのに社会に包摂されているかのような人がいる、ということを示しています。

2つめの事例は「激安シェアハウス」です。これは「脱法ハウス問題」として、毎日新聞などで報じられた問題なのですが、「シェアハウス」でネット検索すると「都心徒歩3分で3万円から」というような広告がかなり出てきます。そうしたところは6畳程度の部屋に二段ベッドが2、3個入っているという状況なのですが、渋谷や新宿などの大きな駅から徒歩5分程度の近くに住めて、光熱費込みで月3万円程度の家賃です。非常に安くて、カバン一つで入れて、生活道具も備えられて共有できます。しかもネットで申し込みれば、すぐに住めて、敷金、礼金、身分証もいらぬという便利さがあるのです。

こうしたシェアハウスについて、毎日新聞などでは「貧困ビジネス、けしからん」と問題視しています。確かに、タコ

部屋みたいなのに人を住ませているということなのですが、これもまた、「セーフティーネット」という見方もできるかもしれません。このなかに入っていくと疑似家族のような兄弟関係のようなものができていて、お金の貸し借りや食事をつくりあったりするようなことも見られます。

こうした業者は都内10件程度のシェアハウスを運営していたりして200人ぐらいの客がいることになります。そうすると一定の確率で、そこで亡くなる人も出てきます。亡くなったと遺品整理業という業者が来ます。きれいに遺品を整理する業者もいるのですが、そういう整理ではなくて亡くなった人の体液やふとんなどをきれいに処理してくれるのです。孤独死、孤立死も増えているので、そうしたことへの対応の必要も増えて、商売にする人もいます。

こうした2つの事例を通して言えることは、これまでは収入が増えてマイホーム幻想でこられた時期が長いのですが、現状は低収入化し、晩婚化、非婚化しているなかで人口減少が起こっているということです。もう一つはシェアハウスは40代、50代の人も入っていて、若者のような生活や格好をしています。社会学の若者研究でも言われてきたのですが、若者期が長期化しているということです。その理由は「仕事や家庭、家を持って、きちんと大人になりなさい」という規範や倫理感、道徳観が消えてきたのではないかというのが一つ。もう一つは、ホームレス少女がそうですが、ホームレスのままで、そこそこ満足感が得られるようなサービスや商品が充実しているため、そうした生活を止めなくてはならないというインセンティブが働かないということがあります。

ここから人口減少と地方の話につないでいきたいのですが、不景気の長期化、携帯などの情報化、グローバル化などが背景となり、不安や不信のアドレクション（中毒・依存症）がグルグルと循環している状況があります。かつてはキャッチアップ・セオリー、つまり、追い付け追い越せで、家を持つと、家族を持つというわかりやすいゴールがあったのですが、それが見失われてきていくなかで、不信、不安がより増大し、そのなかで中毒症状のようになっていくのだと思われます。

90年からの20年は「失われた20年」と言われてきましたが、大企業の終身雇用もなくなって旧来の豊かさや平和を求める欲求はどんどん崩れていく状況にあると思います。それはある面で「平和ボケ」という言葉で言われたり、モノが豊かにあることと関係していると思いますが、昔のようにツギを当てた服を着ているような子どもが「きちんと稼いで立派になるぞ」というようなモチベーションが見えにくくなっています。

都市に見られる、こうした「新しい貧困」は、これまでの途上国型の貧困、つまり、土地は安くて人件費も安くて物は高い、という時代の貧困とは異なります。現在は、ユニクロなどでは非常に安く衣類が買えたり、食べ物も100円ショップなどではパンや飲み物が安く買えます。物が安くなっているのですが、一方で高付加価値型の人材が必要とされて、少数の人は高収入ですが、それ以外の人は非正規化されています。こうして人の集積する都会の土地はどんどん高くなり、そこでどう活用するかと言えば、脱法ハウスになってしまうということです。

このような結果、貧困は見えづらく、わかりづらいものになっています。都会でこんなことが起こっているとは私たちになかなかわかりにくいのです。そこに断絶があり、不

可視化があります。これを「先進国型貧困」と呼んで、これまでとは異なった性質の貧困として定義しています。

今後の課題として、こうした見えづらい貧困や擬似的包摂的な現象は地方にも広がっていくと思われます。コンビニやショッピングモールができて地方も豊かになっているという感覚がある一方で、見えない貧困が広がるということであり、先ほどの財政力指数のように行政が大赤字になっていることは、私たちは普段、あまり意識しないのですが、そのなかでリスクが増大しているということがあるのかもしれない。地方にも見えづらい貧困が広がり、これまでとは違う対応策が必要ではないのかと思っています。

### ●福島という課題先進地での研究・実践から

最後に、具体的な方策をどうすればいいのかということで、被災地での実践からお話をしたいと思います。

東日本大震災前に福島県に住んでいた人が、今どれぐらい県外に住んでいると思うか、いろいろな講演で、会場の方にお尋ねしています。「福島が100人の村だったら、そのうち何人が震災後に県外で暮らすようになったのか」という問いかけですが、イメージで言って、何人ぐらいだと思いますか。(会場から「20人」、「40人」の声)

正解は2.5人です。福島県の人口は200万人ですが、県外は5万人ほどです。多くの人はもっと多いというイメージを持っています。3月に実施した全国意識調査でも8割の人が多めのイメージを持っていて、回答の平均値は25%程度でした。現実とイメージでは10倍の格差があります。

このことからわかるように、人口減少は非常に強いイメージで、どんどん人が減っているという感覚に私たちは引っ張られがちです。それは重要ではあるものの、実際の社会的変動はかなりゆっくり起こりつつあり、単純ではないということで、内実を詳細に見ていく必要があるということです。

例えば、福島県でも県内の移動は起こっていて、いわき市や郡山市など拠点都市は人口が増えています。いわき市は人口30万人のところ3万人ぐらい増えているということです。高齢者がたくさん移動しているので、病院が非常に混んだり、ごみ捨て場が容量オーバーになったりという話があり、地価も上がっているのです。人口減少大変だと言っている一方で、こうしたことに対応していく必要があると思います。

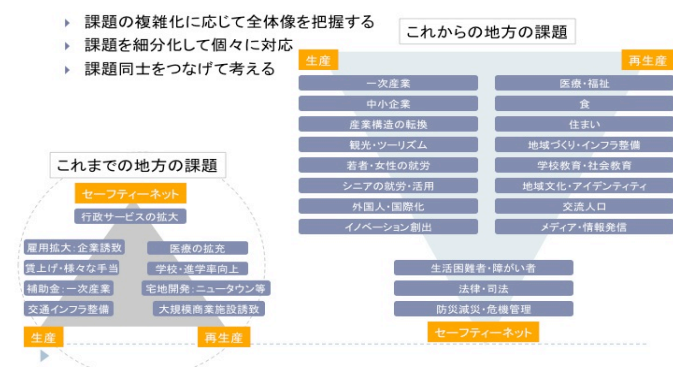
私はいつも、被災地は「課題先進地」と言っています。福島はなぜ、20%以上も県外流出していると思われるかと言えば、原発を怖がって多くの人が逃げているというイメージがあるのかもしれませんが、しかし、おそらくそれだけでなく、震災前からあった課題、未来に起こるような課題が極めて短期間に先鋭的に発生している状況があるということです。特殊に見られがちな被災地ですが、実はとても普遍的な課題をもっているのです。

私が仮設住宅を回って聞いた話では、ある人は「若い人の流出で大変だ」とか、「高齢化で畑仕事ができなくて大変だ」、あるいは「産業衰退で農業が厳しい」とか、「工場がつぶれて人員整理になっている」、「病院が混む」などがあります。そのような話は福島に限らず、北海道でも東京のニュータウンでも聞く話でしょう。人口減少する社会において人口減少対策をするだけでなく、被災地に対して復興政策をするだけではなく、もう少し総合的な対策をする必要があるのではないかと思います。

### ●地方の課題を洗い出す

「これまでの地方の課題」と「これからの地方の課題」を図で示してみました(■図表PP資料12枚目)。

#### 減っていく中での課題を洗い出す ：全体像の把握・可視化



これまで行政サービスの拡大、あるいは雇用拡大のために企業誘致、宅地開発でニュータウンをつくらうなど、わかりやすいものばかりで、課題の三角形が小さかったと思うのです。これからの課題はシニア活用、外国人、観光ツーリズム、地域アイデンティティの確立、高齢化のなかで医療福祉など、もっと細分化していく状況だと思います。この細分化していく逆三角形は、生産(仕事)、そして再生産(仕事を支えるような教育や福祉など)、そして「セーフティーネット」と呼ばれている生産や再生産からこぼれおちた人たちをどうしていくかという問題を含み、全体的、総合的に見ていく必要があるのではないかと思います。

こうした課題発見と解決のサイクルをグルグルと回していかなければならないと、私は被災地で3年間格闘してきたのですが、現在、県民2千人分のインタビューをして、そこにある課題を洗い出す作業をする一方で、課題を解決するために研究会をしています。これまでではそこまで終わっていたのですが、もう一つの要素として「交流」をキーワードとし、地域の外の人もかかわるということで「福島エクスカージョン」というスタディーツアーを月1、2回実施しています。外から少しでも人を連れてこようということで、企業の社会貢献担当者や地方議会の人などに来てもらっていますが、外の人に関わってもらいながら、地域づくり、まちづくりをしていくことが重要だと思っています。

時間になりましたので、最後は今後の対策に向けたキーワードですが、一つは地域資源の再活用をしていくこと、第二は「新しい公共」、つまり行政サービスに依存しない地域づくりをすること、最後にITなどの技術の活用で、これらが人口減少社会のなかで、したたかにうまくやっていくためのキーになっていくのではないかと思います。

司会(浜田) 開沼さん、ありがとうございます。

お二人の講師の方に少し駆け足でお話をいただきました。パネルディスカッションでもう少しじっくりとお話を聞かせていただきたいと思います。

### ■3. パネルディスカッション

**司会(浜田)** ここからは北海道大学公共政策大学院の遠藤乾教授にも加わっていただき、二人の講師とともに討論していただきます。

遠藤教授は、国際政治がご専門で、特に欧州の統合史、政治の研究に取り組んでおられ、今月、『統合の終焉—EUの実像と論理』（岩波書店）で第5回吉野作造賞を受賞されています。

では、討論を始めたいと思いますが、今朝の北海道新聞で開会中の定例道議会の記事があり、高橋はるみ知事が人口減少問題の対応を本年度の道政の最重要課題に位置づけて、知事をトップに対策本部を設置することを表明したということです。これを見ますと、人口減少は政治的にも社会的にも今日的な課題であると、あらためて感じる次第です。

さて、まず、お二人の講師のお話を聞いて、どんな感想をお持ちか、まず遠藤先生に伺いたいと思います。

**遠藤 乾(北海道大学公共政策大学院・教授)** みなさん、こんにちは。ご紹介いただきました遠藤です。1時間以上にわたって非常に中身の濃いご報告を受け、みなさんもお疲れなのではと思いますが、これらの問題を解きほぐす議論を展開できたらと思っています。

お二人のご報告は、開沼さんの表現を使うと、二つの「課題先進地」についてのものでした。つまり、北海道は「極点社会」と呼ばれて人口急減ショックが先端的に現れる土地、福島県は被災を経てそうした課題を抱えています。二つのご報告は、手法は異なるのですが、こうした課題先進地に向き合われたということだと思います。

まず、五十嵐さんのご報告には衝撃を受けました。『中央公論』7月号に論稿を寄せられています。そのタイトルは「すべてのまちは救えない。人口急減社会の処方箋」で、昨年12月に同じ雑誌で「壊死する地方都市」と衝撃的なテーマで特集が組まれていましたが、その延長上で掲載された企画の一つであろうと思います。データを駆使して、迫り来るショックを如実に可視化されたということです。そこで明らかになったのは、単なる縮小ではないということで、スピードであれ、スケールであれ、地域間のギャップであれ、いろいろなかたちで、人口減少のマグニチュードの大きさが目の前に現れたと思います。

他方、開沼さんのご報告は定性的、質的なもので、歴史をレビューされたあとで、社会学的な調査をされ、それらに基づいて、どういう未来があるか、五十嵐さんとは違うかたちで迫り来るものを示されたのだらうと思いました。一貫して日本では人口流出が続いていて、その先には社会学的な調査で明らかにされた「移動キャバクラ」、「激安シェアハウス」の状況があるということでした。都市はどうやって変容していくのか、われわれがイメージするのは違う都市がすでに目の前に現れており、それが地方に広がっていくのだらうということで暗い近未来図を示された。

以上が私なりの受けとめ方で、非常にざっくりと特色をつまみ出せば、そうした議論だったのではないかと思います。一つは頭数の問題、もう一つは質的な変容という二つの軸で、私たちが企画した以上に、お二人のお話はうまくかみ合ったのだらうと思います。この先は二人のスピーカーに質問という形式をとりながら、みなさんと一緒に考えていきたいと思っています。

一つ目の塊として大きく括って考えると、まず、どんな根本原因を私たちは考えるべきなのかということです。それぞ示された現象があって、すでにそこにはズレがあるのかもしれないませんが、私たちは目の前に何を見ているのだらうか、その根本原因は何かという問いかけです。この後のどんな手を打つべきかという問いに絡むことですが、さらに問いかけを進めると、これは何の問題なのでしょう。

五十嵐さんが示されたグラフの一つで非常に面白かったのは、東京とパリとロンドンと比較したグラフでした。人口集中が進んでいないロンドン、パリに対して、東京はあいかわらず、一極集中を続けています。これは私の実感にも非常にしっくりするもので、例えば、私がかつて教えたゼミ生に会おうとするとだいたい東京にいるのですね。何か重要な会議、政策系の会議もだいたい東京で、それが当たり前のように受けとめられていて、情報も人も物流もそこに集まっています。いまだにどんどん集まっている感じがします。

東京では極端に出生率が低いということですから、日本の全体の問題として、一極集中と少子化がそこに待ち構えていて、そこでは開沼さんが話されたような、マクドナルドを渡り歩く若者がいる。子どもを産みようもない社会です。これが「ザ・プロブレム」ということで、とにかく首都圏一極集中が根本原因であると、私たちはとらえていいのだらうか。これが質問の一つ目です。

もう一つは、五十嵐さんが強調されたことですが、これとは違う筋道で問題と根本原因を考えることができるかもしれません。一つは、出産と子育ての問題が一番の問題であり、ここにメスを入れるということが重要だということです。東京一極集中はもちろん関連しますが、子育て支援や出産可能な女性が集まりやすいまち、保育園や教育など子育て支援の問題として人口急減社会を見ていくべきなのか、ということですが。

その先には少し、今日のご報告の射程から外れますが、例えば、日本では結婚制度が非常に強くて、フランスとは対照的です。結婚しないで平気で子どもを産める社会がフランスだとすると、日本は結婚制度のなかでしか産みにくい。こうした規範が非常に強い。産みやすいということだけ考えると結婚しなくても産める社会が望ましいということになりますが、フランスなどでは預けるところが充実していたり、子どもの面倒を見るケア・テイカーのような人たちが比較的廉価で安全に手に入るという要因があって、産みやすく、育てやすい。日本ではここに問題があると、私たちは受け取っていいのかわかりません。

五十嵐さんが主張されたなかで、何が一番すさまじいかと言えば、徹底した頭数の問題だということです。数字で徹底してフォーカスされたかたちで、20、30代の女性の頭数を数えていくのですね。この発想の延長上で考えると問題は頭数だということになるわけです。今の安倍政権もそうしたきらいがあり、ただちに反発が予想されるのですが、それは移民ということで外国人を受け入れたら、そこに産業も付随的に生まれて、いろいろなことが再び回っていくというような考え方の議論があり得ると思います。

人口減少に対してそういう解決策もあり得るのですが、実際、移民を入れるかどうかという問題の立て方について、私はナンセンスだと思っています。というのは、もうすでに、そういう人たちはいるのですね。ただ、「移民」と呼ばないだけなのです。例えば、千歳市の酪農家のところには中国人の研修生が活躍していて、その人たちなしにはやっていけな



い状況があります。同じことが食品加工などにも言えます。人手不足なので外国人たちの労働力が必要で、「移民」とは呼ばないものの、そうした状況になっているのです。私もフィールドワークをしたことのある介護・看護の世界でも同様で、余市に特養施設があって、そこに定点調査に行くのですが、5人のフィリピン女性たちがとてもよく働いていて感謝されています。こういう流れを膨らませていく方向で考えていくべきなのかということです。

北海道は国内でも比較的、開放度が高いと言われ、実際にブラジルなどに移民を送り出した歴史もあり、ニーズもあるということで、先ほど、五十嵐さんのご報告のなかで、北海道の2040年には多くの市町村が2010年比で60%以下の人口になってしまうということでしたが、少しずつ外国人の受け入れによって人口増加させていくという解もあながち、ニセコ町の賑わい方などを見ていると不可能ではないのだろうと思います。そのことの是非は、今日はメインテーマではないと思いますが、頭数の問題を強調されたということで、そうしたことについて、どうお考えなのかお聞きしたいと思います。

このように、人口減少問題について、家族を含めた子どもづくりの問題として考えていいのか、あるいは頭数と移民受け入れというような問題として考えていいのか、ということですが、実は、私たちの頭の中がゆがんでいるのではないかと、とも思うのです。つまり、私たちの頭のなかで「縮小イコール悪」の発想になっていないか、縮小は本当に悪いことなのかということ。五十嵐さんによれば、これからの人口減少は単に戦後直後のサイズに戻るということではない、ということでした。それを飲み込んだ上で、縮小とほどほどにつき合いながら、一人当たりの生活水準をなだけ低下させない、全体量が縮小していても、ある程度のもは維持できる、そういう社会のあり方をどう考えていけばいいのか。そこには生活サイズの転換も含み得るものだと思うのですが、望ましい生活スタイルの再考のようなことができないかということ。東京に行くとも収入は増えるでしょうが、田舎にいて300万~400万円の収入があって、ゆっくり暮らせて、のんびり子育てできるという社会は望ましいのではないかと。ここにも人口急減社会をどう生きるかというヒントがあるような気がします。この望ましさや理念については、五十嵐さんだけではなくて開沼さんにもお聞きしたいと思います。

別の話題として、やや政策論に入った話をそれぞれにお聞きしたいと思います。細かい話に聞こえるかもしれませんが、少しだけおつきあいください。

まず、五十嵐さんにお尋ねしたいのは、お話のなかに非常に印象的なメタファーがあって、それは「ダム」と言う言葉です。私なども国際政治の話のなかで森林が持つダム機能について触れることがよくあるのですが、それは雨を貯めておく巨大なダムのようなものだと話しています。その反対が「砂漠化」で、一旦、砂漠化すると森林を再建するのは大変で、そうしたところに洪水が起こると腰の深さぐらいにえぐれができて、作物が全く育たないのです。「ダム」というメタファーを人口急減社会の文脈で考えると、地方の中核都市や拠点都市と言われるところでせき止めるということですね。例えば、北見や釧路ではダム機能が懸念されるが、帯広ではまだ保たれているということだったと思います。とすると、このダムはどこにつくるのか、というのが質問です。例えば、都市への人口流入は不可避だが、政令指定都市をすべ

て面倒見てもらえないから、東京、名古屋、大阪、福岡という四大都市圏にリソースをすべて集中すればいいという人もいます。逆にもっと細かく北見、釧路までダム機能を持たせると考えた方がいいのか、もう少し、立ち入ってお聞きしたいと思います。

二点目は、帯広や中標津はダム機能が比較的にあるということでしたが、流出の進む都市と比べて何が違うのか。どう分析されているのかをお聞きしたいと思います。その成績のいい地域からヒントがくみ取れるのではないかと。お聞きしたいことは自治体連携についてなど細かいことがあるのですが、とりあえず、ダム機能に絞って政策的な質問をさせていただきたいと思います。

開沼さんのお話については、今後、どういう社会になっていくのかというイメージと、それをどういう観点から見たいのかについて非常に勉強になったのですが、ややご専門の外に連れ出すことを容赦いただいた上で、少し政策的な話をさせていただきたいです。地方の課題の洗い出しとして逆三角形の図で細分化した課題を示されましたが、それについて私自身は腑に落ちていない部分があります。課題発見と課題解決の間に、交流がはさまれるということですが、頭のなかで具体化されてこないのです。最初のホームレスギャルの話では「擬似包摂社会」という概念を紹介されましたが、これはお聞きしている限りでは批判的に捉えておられるわけで、ひっくり返すと開沼さんが志向されている解とは擬似から真性への包摂であると解釈していいか、ということ。それは具体的にどういうことなのでしょう。最後に話された交流とかかわるのかもしれませんが、それをもう少し言葉にしていただければと思います。開沼さんのお話で非常に印象的だったのは「新しい貧困」は見えづらいということで、そういうところに象徴される排除を可視化するという解を求めておられるのか、という質問です。

二つ目は、頭数や絶対数という問題と開沼さんのご報告を交錯させるとどうなることになるのだろうかということ。対話を強いるようなかたちになりますが、例えば、NPOは行政ができないような、かゆいところに手が届くようなケアをし、包摂するということですが、今日の五十嵐さんのお話とクロスさせると、ダム機能を失った都市では、そのNPOに参加する人すらいないのではないかと。地方には若者がいなくなり、NPOの担い手がいなくなって、逆に東京でマクドナルドを渡り歩いているというのが未来図だとすると、NPOは誰が担うのか、という話になるのですね。

さらに、NPOなどが真性の社会的包摂ができるという中核拠点都市にこそ、ダム機能を含めて重点を置くべきだということ。総合的な仕方でいいのでしょうか。おそらく日本の財政は、すべての小都市を維持することは不可能であり、そこでNPOによる真性の社会的包摂ができるわけではないのだろうと思います。そこには選択と集中が必要で、北見市やいわき市ぐらいの都市がきちんとした社会的包摂ができる、というような日本の未来図を考えてもいいのだろうか、というのが質問です。他にもいろいろとあるのですが、とりあえず、私からのキックオフとしては以上です。

**司会(浜田)** ありがとうございます。いろいろな問題提起をいただきましたが、一極集中、外国人の労働者、子育ての問題、また、そもそも縮小は悪いことなのか、また、ダム

機能について、などたくさん提起していただきました。一つずつ議論していきたいと思います。

まず一極集中の問題ですが、現象面では出生率が下がって日本全体の人口が減少しているのですが、同時並行的に起こっているのが東京圏への社会人口移動です。さらに質的には少子高齢化が同時並行で起こっているということだと思います。会場からも「なぜ、日本は首都圏に一極集中しているのでしょうか」という質問をいただきました。道内を見ますと、札幌は増えているが、他の地域は減っているということで、ある種、入れ子構造のような形が見られます。どうして首都圏に一極集中が起こっているのか。五十嵐さん、解説いただけますか。

**五十嵐** 行政関係の方がたくさんおられるので、私よりそうした方にお話しただいた方がいいかもかもしれませんが、できるだけ客観的にお話しできたらと思います。

遠藤先生から提起がありました、首都圏一極集中の根本原因としてどんな問題があるのか。ヨーロッパではそういうことは見られないのですが、日本では首都圏に情報、人、物流が集まってしまっているということですね。この問題はずっと言われてきたことで、新しい答えではないのですが、意志決定機能が東京に集中していることが非常に大きいと思います。つまり、どの予算を使うのも、すべて霞が関で決められていて、そこにお伺いを立てないと決まらないという中央集権の仕組みが集中を生み出していると思います。

景気が良かった時期には支店経済もかなり華やかで、札幌や旭川、釧路にも支店があり、そこで支店長決裁権限の予算があったのですが、地方では決済権限が非常に低下しているようです。それもそのはずで、例えば、商社が北海道で物を買って東京に売るかという、今やそういう構造ではなくなっています。商社は海外で安いものを買付けるという構造になっていますから、北海道で商社の機能が低下するのは当然の帰結です。ある支店長の方に聞いた話ですが、「本社から来る人物が以前は役員クラスだったけれど、今は部長クラスしか来ない」ということでした。支店長をされている方が会場におられたら、ぜひお話を聞いてみたいところなのですが、そうした状況になっています。旭川や釧路の駅前にはビジネスホテルが林立していますが、どうして増えたかという支店がどんどん撤退していったからです。出張で間に合うようになったので、ホテルが増えたということなのですね。おかしな話ではありますが、そういうことがあります。

このように意志決定機能、特に予算にかかわる部分が東京に一極集中していることがそもそもの原因なのだろうと思います、アメリカやヨーロッパの事情に詳しい方に聞くと、そうした国々ではそんなことはないということでした。

**司会(浜田)** ありがとうございます。確かに周囲を見回しても、東京の方が所得水準が高いので、学校を卒業して東京に就職するという若者がたくさんいます。ただ、そんなに都市の生活は魅力的なのだろうか、という疑問もあります。

先ほど開沼さんの講演の中に「ホームレスギャル」のお話もありましたが、首都圏では一極集中によってどのようなことが起きているのか。開沼さんにあらためて、お話しいただければと思います。

**開沼** 一極集中することによって人口は増えて、物が非常に便利に集まっているという状況はありますが、それが魅力的

かと言うと必ずしもそうではないと思います。地方の魅力を高めれば人は残るのではないかとありますが、地方の開発の歴史を振り返っても、魅力というより仕事、雇用、生産一般の問題が根本にあるのではないかと思います。仕事を得て、食べていくためには都会に出ざるを得ないという状況が進んできたし、これからもなかなか改善しないのではないかと思います。もちろん、地方にも仕事はあるのですが、その量は伸びる状況にはない。例えば、工場誘致をして雇用を増やそうという話はありませんでしたが、少しでも円高になったら人を削減するという話になります。それなら都会にいた方がいろいろリスクが少ないということで、そうしたなかで擬似的包摂が起こっているのが現状かなと思います。

遠藤先生からのご質問に「擬似包摂から本物の包摂にすべきだと私が考えているのか」ということがありましたが、人口一極集中も同様ですが、不可逆な面があるのではないかと思います。つまり、一定程度は抗うことはできるけれど、そこに必然的に向かっていく部分もあります。ですから、擬似包摂や一極集中にどのようにつきあっていくのか、ということが問題で、抗うのであれば、どの部分で抗うのか、ということです。地方の魅力を高めればいいのか、Iターン、Uターンをどんどん出すような社会にならなければ、という掛け声だけではだめで、もう少し個別具体的な対策が必要ではないかと思います。

また、擬似包摂から真性の包摂にするために地方の側ではどのようにするのかについて「交流」というキーワードが鍵になると考えているかどうか、というお尋ねもありましたが、それはまさにそうだと思います。ただ、都市部にどんどん人が流れてしまうなかで、そもそも地方の担い手がいいるのではないかと話はあると思います。しかし、これまでも田園都市構想の例もあるように、行政において「定住人口から交流人口へ、社会を支える担い手を変えなくてはならない」という提起はよく出てきていますが、観光でも仕事でもいいのですが、普段、都市部に住んでいるが、定期的に地域に来て何らかの動きを起こすような地域のファンたちが、地方の側の新しい包摂の機会や気運を生んでいくのではないかと考えています。具体的なケースを取り出すと話が長くなるので、とりあえずは抽象的なレベルでお答えしたいと思います。

**司会(浜田)** ありがとうございます。

先ほど遠藤先生のお話のなかで、「ダム効果」という言葉がありました。水をせき止めているダムのように人口流出を抑える効果が中核都市にはあるということで、個別に見ていくと、その効果が高いところもあれば失われているところもあるということでした。会場からは「ずっと札幌に住んでいますが、今一つ、地方に住む魅力を理解できていないし、同世代の多くの人にも似た考えを持っていると思います」という学生さんからの意見がありました。ダム効果を高めることが首都圏への流出を抑えるということですが、どうやって高めたらいいいのか。そもそも、ダム効果とはどういう効果なのか。五十嵐さんにご説明いただければと思います。

**五十嵐** 「ダム機能」という言葉は、総務省などのさまざまな研究会で人口流出をせき止める機能という意味で使われています。遠藤先生から「森林のダム機能のように使えないか」というお話がありましたが、それはおそらく、エコノミストの藻谷浩介氏が言っている「里山資本主義」に共通する

ことなのではと思いました。つまり、人口的につくるダムではなくて、もともと地域にある資源を使って地域で暮らしていける手法をつくっていかうというメッセージだと理解しています。そうすると開沼さんが言われた「地域の資源をもう一度、見直していきましょう」という話ともつながってきます。私もその通りだと思っています。人口的なダムをつくる、つまり、中核都市を人口的につくって、そこで受け止めるようにすることは必要な政策かもしれませんが、魅力的な政策ではないという思いがあります。むしろ、地域が持つ資源をきちんと活用するというで、そこで食べていける仕組みをつくる方がずっと魅力的です。

例えば、しばしば言われていますが、北海道ではエネルギーをどうつくるか、ということもその一つでしょう。これだけ外から原油を買って来て消費するだけというのが現状ですから、地域で電力をつくって地域で使うと出て行くお金が少なくて済みます。5千人ぐらいの町で、1年間のガソリンの消費量や金額を調べたことがあります。何億という大きな額なのですね。そうしたお金が町から出て行くことを考えると、町でエネルギーをつくって町で消費すれば、地域のなかでそのお金が還流するのではないかという考えです。これがダム機能としては最大のものになります。

しかしながら、人口はやはり流出するのです。これは18歳人口をみれば明らかで、高校を卒業してから地元で就職先や自分が望む仕事があればいいのですが、そうでなければ、都会に出で行かざるを得ないし、都会で勉強したいという気持ちを抑えることはできません。私自身は、勉強なら大いに都会でやればいいという考え方をしています。親元を離れて地域を外から見えて来る機会にもなり、地域の良さもわかると思うのですが、問題なのは地域の良さがわかり、帰りたいと思っても受け皿がないことです。就職先はないし、都会で結婚した配偶者は地方に来たくないということがあるかもしれません。私の職場でも優秀な女性が結婚して退職し、本州に移ってしまう場合があって、「夫の方に札幌に転勤してもらって残ったらどうか」と言うのですが、「札幌には支店がないのです」というようなことで、泣く泣く優秀な職員を送り出したことが何度もあります。このように意志決定を牛耳っている機能が札幌にないと戻りたくても戻れないということがあるのではないのでしょうか。

次に、「ダム機能はどこにつくるのか」という遠藤先生からのご質問についてですが、それは私が考えるのではなくて、ここにいるみなさんが考えてほしいというのが結論です。ただ、総務省では地方中枢拠点都市構想ということで、人口20万人以上、昼夜間人口比率1以上などと拠点都市の条件を挙げていますが、そういう決め方でいいのだろうかという疑問に思っています。そこが拠点都市として機能できるかどうかは、地域の人が議論したり、現状分析をしないとわからないことで、一律に決めるのは難しいのではないのでしょうか。

一方、中標津町のように道振興局の所在地でもないのに、ある程度、拠点性を発揮している地域もあります。産業があって子育て環境も医療施設も整っている、空港も近いということで、いろいろな要素が組み合わさって拠点性が生まれているということですが、開沼先生が言われた総合的な対策が必要と言われたように、これがあるから、というより、いくつもの要素があることが必要なのでしょう。第一には職場ですが、いろいろと他の要素もあるのだと思います。私は中標津町を拠点都市にしようと言っているのではなくて、そうした総合性に着目する考え方が必要ではないか、という提案を

したいと思います。森林の持つダム機能については北海道でぜひ取り組んでほしいと思っています。

**司会(浜田)** ありがとうございます。

会場からは「若い方が生活しやすく、生きることが楽しく感じられるようになってほしい。お金が若い人に流れるような社会になってほしいと思っています。そのような仕組みを政治がつくっていくことはできないのでしょうか」というご質問もいただきました。

開沼先生は講演で、地域の中でどうやって人口流出を押しとどめるか、というお話をされましたが、そのあたりをもう少し詳しくお願いします。

**開沼** 「お金を若い人に流す社会に」というご意見がありました。まずは雇用をつくることで、その上で子育てがしやすい環境をつくる、教育を適切に受けられるようにするなど、いろいろと人が定着できるようにすることだと思います。ダム機能をどのようにつくっていくのかということらにつなげますと、エネルギーをつくることも、五十嵐先生の言われる通りだと思います。かつてインフラをつくるということでは道路をつくることで地域が支えられていたこともありましたが、今はその必要はなくなっていきましたから、エネルギー生産を地域に受け渡すことも一つの方法なのかな、と思います。

一方で、小さな実験をいろいろと試みてもいいのではないかと、思います。具体的な事例では「復興夜明け市場」というのがあります。震災後、いわき市にできた飲み屋街で、今はきれいな看板を掲げていて若者でいっぱいなのですが、いわき市は「フラガール」という映画で話題になったように70年代半ばまで炭鉱があり、50～60年代に栄えていたスナック街があって、それが40年ほど放置されていたのです。かつて細々と一部のお店がやっているようなところだったのですが、震災後にUターンしてきた地元出身の30歳前後の若者たちがお店をつくったのです。彼らは飲食店をやりたいというだけではなくて、空きスペースに若い人たちの職場をつくらなければならないということで起業家向けのコワーキングスペースを設け、活用するようにしたのです。結果として、街全体の流れが変わりました。寂れていたスナック街に人が来るようになり、東京から来たボランティアの人が気に入ってお店を開いたり、富岡町に避難していた人がお店を開いたり、外部から来る人を受け入れる拠点にもなっているのです。

ここで言いたいのは地域資源の見直しということです。里山資本主義もそうですが、少しエコロジカルなきれいな話が表に出て来がちですが、無駄なハコモノや老朽化した建物などは、気づかれにくいのですが、地域の資源になるのではないかと思うのです。そういうところには若い人が入っていく余地があるのではないかと、思っています。激安シェアハウスも多くはファミリー向け物件で、少し古くて広いところを若い人たちが借りたり、買ったりしながら、あのような活用のされ方がされているのです。「脱法ハウス」と呼ばれて、倫理的にいいかどうか、ということがありますが、地域を若い人が担っていく拠点として、そうした使い古されたものや無駄だと思われていたものも見直していく必要があると思います。



**五十嵐** ストレートに言う「若者にお金を」ということですが、現在の日本の生産人口は8千万人強で、そのうち3千万人がパートを含めて非正規雇用なのですね。その多くの割合が年収200万円以下ですから、自立して生活できませんし、非正規をわたり歩く人たちも増えています。また、若者と言っても20代だけではなく、30代、40代と非正規をつないで仕事をしてきて失職する人たちも多く、若者の範囲は40代ぐらいまで言うようになっていきます。

非正規をつないで仕事をしていると、最初に失うのが自信です。私の会社にもそういう方が面接に来たことがあるのですが、それまで面接を20回も30回も受けて落とされ、非正規ばかり10年もやってきたという人が「私って、世の中に必要とされていないのでしょうか」と言ったのです。それを聞いて本当に切なかったですね。こういう人たちをつくる日本社会とは一体、何なのかと思い、誰に憤っていいか、わからなかったのですが、そう現状がさまざまな事例にも統計にも表れてきています。

私はここ数年、生活困窮者自立支援制度の設立にかかわった仕事をしています。札幌は寒いのでホームレスと言われていた方は少ないのですが、別のかたちの貧困や孤立が起こってきています。かなり昔の話ですが、今なら発達障害だと認定されるだろう人たちが商店街のなかで掃除をしながら、小遣い程度のお金をもらって生活していたことを思い出します。今の労働法では、こんな雇用は難しいですが、障害のある人も商店街のなかで役立って生活していけたのです。商店街がなくなり、大型スーパーになると面接を受けて、履歴書を書き、採用されれば雇用関係を結びます。そうした雇用システムのなかで落とされ続けると、自分は役に立たないと思いはじめます。

効率性を求めることは悪いことではないのですが、一方で、地域ではいろいろな仕事があり、それは、「新しい公共」の考え方でも言われている通り、効率一辺倒ではできなくなっているのです。それを今後、仕組みとしてつくっていかねければなりません。開沼先生の「地方の課題」のお話で、かつてはセーフティーネットの問題が一番上にあり、重視されていたのが、これからは一番、下になってしまっているのは衝撃的でした。セーフティーネットがない限り、安心して暮らせません。都会であればコンビニで働けるかもしれませんが、これからはコンビニの仕事にもありつけなくなる人が出てくるのです。そうしたら、どこに暮らしたらいいのだろうという悩みになってきます。

少し暗い話になりましたが、もう一度、地域のなかで仕事を探せば、何か出てくるのではないかと思います。「社会的企業」や「新しい公共」など、まだ、小さい試みですが、若い人たちが取り組む例は出てきていますので、支援していく必要があるだろうと思います。

**司会(浜田)** ありがとうございます。

人口減の根本的な問題ですが、生まれてくる子どもの数が少なくなっています。会場からいただいた意見の一つに「高校や大学の友だちに結婚している人はいないし、そもそも子どもはいらないとか、結婚する気がない人が多いです」というのがありました。

遠藤先生の問題提起の中にもありましたが、子どもを産み育てるということについて、いかにうまくやっていくかということがあります。子どもを産んで育てたいという方はたくさんいると思いますが、なかなか現実にはできないという人

も多く、それによって子ども数が減っているということだと思います。

これについて論議をいただきたいのですが、低出生率からはいろいろな問題が発生してきます。一人の女性が一生に産む子どもの数は、現在、1.43で、この水準にとどまっていますと、2060年には今の人口が8000万人台になると言われています。うち4割が65歳以上の高齢者で、働き手が減れば、それだけ稼いで物を買う力が落ちるということで、経済成長率の足かせになり、税収も少なくなって財政も悪化していきます。

出生率を上げるためにはどうしたらいいか、ということで、ご意見をいただきたいと思います。遠藤先生、いかがでしょうか。

**遠藤** 私は本来、国際政治学者なので、子育てについて語るのには自分でも大変かなと感じるところですが、いくつかヒントがあると思います。今日の五十嵐さんのデータで私自身は非常に納得がいったのですが、地方のダム機能にかかわる問題として地方で子どもを育てられる環境を確保しないと、東京に行った途端に保育などのコストが高くなり、ネガティブな要素に巻き込まれていくと思います。東京は1.09ということですが、他方、フランスですと2ぐらいでしょうか。ロンドン、パリがここ半世紀、一極集中しないで安定しているのに対して、日本だけの問題なのですね。

例えば、ドイツを回ると地方都市は30万人程度の規模が多く、それが適性規模だと思います。大都市はベルリン、フランクフルト、ミュンヘンぐらいで、30万程度の都市がたくさんあって、それぞれが魅力的です。これはイタリアもあまり変わりません。会場からのご意見で「若者にお金を」というのがありましたが、それはもう一ひねり必要で、田舎にいる若者にお金が落ちるようなシステムが必要だと思うのです。そうすると出生率も少しずつ上がっていくのではないかと思います。

日本でも、小松製作所という企業の本拠地は石川県小松市ですが、女性社員は東京本社より本拠地に配置した社員の方が出生率が高いと聞きました。これは非常に示唆的だと思います。20、30万人規模の都市に若者を留め置くような施策ができればと思うのです。

また、日本の結婚制度は厳格すぎるのではないかと思います。婚外子をもうけるくらいなら中絶してしまうということがありますが、それが起きない社会が、例えばフランスです。ここはもう少し考えた方がいいし、育児には大きなコストがかかりますので、そこを社会でどう担っていくかだと思います。出生率低下の背景には、いろいろな要素があると思いますが、とりあえず、こうしたところを挙げたいと思います。

**開沼** 子育ての話は社会学では家族社会学などの分野があって議論されてきたのですが、概ね、「縁」という人とのつながりのなかで支え合っていくしかない、というのが基本的な論理です。私たちの社会には3つぐらいの縁があって、自分たちの住んでいるところの地縁、家族関係の血縁、そして社縁があります。これは会社の縁だけではなく、学校なども含めた縁です。大きな会社であれば保育も自社内で提携して行っているところがあるかもしれませんが、なかなか進んでいない状況があると思います。ですから、地縁、血縁、社縁のレベルのどれも効果的でないということで、もう一つ「選択縁」ということを言っている人がいます。趣味のつながり

や子育てのおかあさん同士のネットワークなどで、「今回はうちの子を見てね。この次はうちがお宅の子を見るから」といったような縁の使い方があるのではないかと思います。ただ、これもコミュニケーションがうまい人とそうでない人との間で格差ができてしまうという議論があり、総合的に見ていく必要があると思います。こうしたことが現在の答えの大枠だと思いますが、ただ考え方として重要なのは、「子育て対策をします」という単純化した発想ではなくて総合的な対策が必要だということです。

例えば、先日もある地方で、幼稚園の先生の話聞いていたのですが、30年近く幼稚園で働いている方ですが、子どもの現状について昔との違いについて尋ねると、「ロッカーを見てください」と言われたのです。見ると年長組のロッカーにもおむつがあるのです。そうしたことは、昔はなかったということですが、話によると、現在は晩婚化し、高齢で出産している場合が多いので、なかなか自分が築いてきたライフスタイルを変えられず、とりあえず、おむつをつけて放っておくという親が増えているということでした。以前のように20代で出産して自分の母親に子育ての仕方を聞きながらやっていくということが少なくなったことや、単に怠慢というより共働きしないと子育てができないというやむを得ぬ事情も関係しているようです。それで結果として、そういう子どもたちが一定数、出てきてしまうということでした。そのまま小学校に上がると、自分で排泄ができないために支援学級に入ってしまうから、そこを何とか幼稚園でケアしなくてはならないことが一番大変だということでした。こうした問題は就労や福祉などさまざまなレベルから考えなければならぬと思います。

**五十嵐** すでにお話したように、戦後は人口爆発が人口問題であったように、いかに人口抑制するか、家族計画を普及させるかという政策をとった時代があったのです。遠藤先生が「空気」という言葉を使われましたが、まさに、そういう政策をとられると、自分は6人兄弟だが、自分の子どもは2人か3人にしようという空気になります。こうした空気のなかで私たちは育ったのかなと思うのですが、なぜ、この政策はこんなにうまく効いたのだろうかと思います。今は、戦時中のように「産めよ、殖やせよ」とは言えないのですが、希望する人たちが産めるような環境をつくらなければならないと思います。

札幌や東京は出生率が低いのですが、一般的に女性が働いている地域の方が出生率は高い傾向があります。女性が社会進出をしたので出生率が低下したと一時、思われていたのですが、これは全く違うことがわかっています。むしろ、女性が働きやすい環境をいかにつくるかということが、子どもを産み育てる環境をつくることにつながっています。

今の若い人たちの間には20代のうちは結婚しなくてもいいというような空気が流れています。札幌の20～24歳の有配偶率は7%で、25～29歳は30%、30～34歳が52%、35～39歳が60%です。昔は「24歳はクリスマスケーキ」と言われて、20代後半になれば婚期を逸したように言われた時代があったのですが、現在、20代前半は7%しか結婚していませんから、もうクリスマスケーキのたとえは当てはまりません。30代で結婚している人が3割ですから、晩婚化も高齢出産も進んでいます。遅れを取り戻すという感じで35～39歳の出生率は高くなっていますが、体力的に限界ということがあると思います。こうしたことから見ても、単に保育園をたくさ

んつくったら、結婚して子どもを産む人が増えるかということとは限らない。まずは、空気の問題があるということです。

保育園や幼稚園の中身や質の問題もあるのではと思うのですが、先日、デンマークの保育園の話を書きました。日本の保育園、幼稚園の場合は、子どもを預けている、預かっているというイメージがありますが、デンマークの保育園にはキッチンがあって包丁やなべやコンロがあり、一人で食事がつくれるように保育園が教えてくれるということです。日本では包丁は危ないと触らせないのでしょうが、デンマークでは自立が基本で、おかあさんがいなくても温かいものをつくれるとか、包丁の使い方はこうすればいいというような生活自立を教えるのが保育園なのですね。日本の場合は保育園から「子どもにケガをさせてごめんない」と言われたりしますが、デンマークとは保育園と親との関係が非常に違っていると思います。

もう一つはスウェーデンについてですが、私たちはこの国を非常に高福祉社会だと思っていますが、全員参加社会でもあるのです。これは障害を持っていたり、生活困窮で何のスキルもない人であっても、みんなで社会をつくるということで、ある意味で福祉をカットするような厳しい社会なのです。障害のある人、結婚しない人、子どもが産めない人など、そうした多様さを全部認めた上で、どんな子どもを産んでも社会が育ててくれるのだということです。そういうことにならないと安心して子どもを産めないですね。今、子どもを産んだら全部、母親の背中にかかってきて、教育費は高いし、ケガをさせたら母親のせいだというようなぎすぎすした環境では、自由に子どもを産み育てることは難しいのではないかと思います。「社会で育てる」とよく言われるのですが、実際はまだまだです。空気のように「いいのだよ、そんなこと」とみんなで言ってあげないと、母親たちは孤立してしまうのではないかと思います。

**司会(浜田)** ありがとうございます。

一点、伺いたいのですが、働く女性が多いと出生率が高まるというお話がありましたが、それはどうしてですか。

**五十嵐** 今、子ども一人を大学までやると教育費は何千万円とかかると言われていますので、男性一人の稼ぎでは子ども一人を育てるのが精一杯ではと思います。年収の高い男性もいますから、一概に言えませんが。共働きで育てないと、子ども2人を大学までやるといのは厳しいという世の中になってきているのです。子ども一人にかかる教育費が高くなってきていることが関係していると思います。

**司会(浜田)** 冒頭の遠藤先生の論点整理のなかに、外国人労働者、移民の問題がありました。どんどん減っていく労働人口が年少人口、高齢者の医療、年金などを支えています。労働人口が少なくなれば、年金も減っていくでしょうし、働く人たち自身の負担は増えていくと考えられます。それをカバーする手立ての一つが外国人労働者の受け入れでしょうし、女性の社会参加を促すということかもしれません。外国人労働者は現在、実習生というかたちで水産加工業、農業、建設業など北海道にたくさん入っており、労働力となっているのですが、実際には過酷な労働条件のもとにおかれているということが言われています。この外国人労働力をどう考えてい

ったらいいか、ご意見いただきたいと思います。遠藤先生、いかがでしょうか。

**遠藤** この話題は不人気でして、外国人を入れるのは最後の最後に考えるべきことで、優先順位の低いことのように語られがちです。しかし、国を開くかどうかというような両極端な議論の段階に私たちはすでにないと思います。というのは、すでにそうした外国人が日本にいるからです。安倍政権の動きは非常に急で、公共投資を増やして建設業で人が足りなくなり、さらに東京オリンピックを誘致したので、ますます人手が必要になっている状況です。その足りないところに外国人を入れていくという話は、非常に道具的な発想なので、そうした政権のやり方に私は相当ネガティブです。

一方、高齢者介護については、ますますケアが必要な高齢者が増え、介護をする人が必要になっています。男女雇用機会均等の方向に行くと、嫁に親の面倒を見させるという昔のようなことは少なくなり、家庭で「ケアの赤字」が生じています。これを誰が埋めていくのか、ということですが、すべての先進国で同じ動きが起きているわけではないものの、例えばイタリア、アジアでは香港、台湾、韓国、日本もそうなりつつありますが、途上国の女性が埋めているのです。ベトナム、インドネシア、フィリピンなどの国々ですが、皮肉なことに、それが男女雇用機会均等を進めるわけです。家庭のケアを外国人に担うことによって女性がさらに社会進出をしやすくなるという構図が諸外国ではあります。

日本はEPA(経済連携協定)で部分的に介護・看護労働においてフィリピンなどの諸国から人を受け入れるということで安倍政権が拡大しようとしています。これについてどう考えるのか、ということが一般的な問題としてあります。

2点目は、安倍政権は関西の方ですすでに特区をつくらうとしているのですが、こうしたことについても北海道は何ができるのかを考えておいた方がいいと思っています。それは今日のテーマに合わせると、もし頭数の問題であれば、こうした政策によって人口を増やすことができるかもしれないということです。女性が子どもを産み育てる環境が整っていないという話の延長上で考えても、それを後押しする一つの道と言えるかもしれません。ただ、外国人受け入れで、すべてが解決するという言い方はできないし、家族の呼び寄せなどさまざまな可能性について議論すべきだと思います。

**開沼** 移民の問題について遠藤先生が言われたことはその通りだと思います。すでに、多くの外国人が日本に住んでいるという前提に立った上で、いきなりスイッチを切り替えるように移民が入ってきてヨーロッパや香港などのように移民に支えられるようになるという話にはおそらくならないだろうと思っています。

研修生、留学生は相当数入っていますし、日本はまだ知的拠点として優位性を持っているので、北大にもたくさん留学生はおられるでしょう。国際結婚も増えていますから、こうした人たちとどのように縮小社会のなかで共に生きていくのか、ということを考える必要があります。

移民だけではなく、これまで地域の担い手、働き手として見えていなかった人がいるだろうと思います。戦後の日本社会は男性稼ぎ主モデルということで、生産年齢の男性がお金を稼いで、それを家庭に持って行って女性、高齢者が子育てや家事をするという構図がありました。それによって日本

の雇用や福祉が保たれてきたのですが、ここ20年ぐらいはそれが崩れ、男性でも若い人はフリーターになっていくし、女性も社会進出しています。かつて地域の担い手は男性稼ぎ主が中心だったのですが、今後は、それだけではなくて、一つは外国人、もう一つは女性、そしてもう一つはおそらく高齢者なのですね。シルバー人材の活用もこれから大きな位置を占めていくと思います。定年が延び、寿命も伸びて、そういう方たちが地域でNPOの担い手として活躍しています。こういう人たちもすでに社会の担い手として頭数に入っているということだと思います。

**五十嵐** 再三、遠藤先生から頭数の問題ですか、と言われてきたのですが、まず、頭数を理解しないと、いくら割合を議論しても問題に迫れないと思い、先ほどから頭数の話をしてきました。

移民については政策として優先度の低い状況です。すでにそういう方がいるのだというお話ですが、研修生の方々は3年という限度を持ち、自国に帰ることが前提ですから、移民とは言えないと私は思っています。確か3年を5年に延ばすという法律が設立する見通しで、今後、その数は増えるだろうと思いますが、それが本当に移民というかたちで日本に長く住んでいただける方たちになるかは疑問に思っています。国際社会のなかで、日本でも外国人との共生が進んでいくということですが、人口学的に見ると、つまり数だけを見る限り、日本国籍をとった外国人の方たちの人口増加に対する寄与度は低いです。

先日、スウェーデンから帰ってきた方に話を聞いていたのですが、世界では移民政策ではなくて、自国民をつくるという政策なのだという事です。アメリカであれば、「チャイニーズ・アメリカン」や「ジャパニーズ・アメリカン」と呼んで、いずれもアメリカ人だという考え方をするのですが、日本ではいまだに「移民」という言い方をしているということでした。スウェーデンもそうで、例えば「アフリカ系スウェーデン人」というような呼び方で、子どものころからスウェーデン人として、スウェーデン社会の一員として育てるということです。そういう意味では養子縁組も一つのあり方ですし、大人になってから移る場合に国籍をとりやすくするという事もあるでしょう。

日本政府が外国人の受け入れで最も心配しているのは社会保障の問題です。成年になって移り住んだ人たちの社会保障についてどう対応するか、どう制度を維持するのが最大の問題ですね。日本には、そもそも日本人をつくるという発想がないということです。島国で非常に民族の固有性に対する意識が強いのだと思いますが、そうした意識はグローバル化のなかでは変えていく必要があるのではないかと思います。

介護の問題で言いますと、データでもお示したように医療・介護の雇用は増えています。札幌の女性の就職先の1位は流通業で、小売店、百貨店などですが、2位は医療・介護です。一方、東京は高齢者がこれから1.5倍に増えるなかで高齢者サービスが急速に不足していきます。地方では逆に高齢者が減っていくので、今まで整備したものが余っていきま。そうすると、地方の介護サービス業は東京進出を考えるようになり、すでにそれは進んでいます。私たちが関連しているところを例に挙げれば、鳥取県米子市のある社会福祉法人が東京都内に5カ所、特養施設をつくっています。同様に全国各地の社会福祉法人が東京進出を考えているので



す。東京の社会福祉法人はすでに体力がなくなって、施設を増やせなくなっています。ただ、地方の社会福祉法人が東京で人を募集しても、「3K」の職種と言われていることもあり、なかなか人材は集まらないのです。そこで、地方から優秀と思われる人たちを東京に送り込むので、これまた人口流出につながるのです。このように東京でサービスを展開するのですが、東京の人とこの話をすると、必ず口論になるのです。「東京にはニーズがあり、魅力があるのだから、流出は仕方がない」と言われるのですが、地方は東京に優秀な人材を提供しているのであり、東京の人もそういうことも知った上で地方との関係を考えてくれないと困ると思うのですね。

このように医療・介護の現場は人材の奪い合いになっていて、そのなかで海外から来た方たちにケアをお願いしているということがあります。この場合に、単に現場作業の労働力としてだけではなく、きちんと人材としてキャリアアップできる仕組みにならないと、移民政策も失敗しますし、そうした人たちが日本人になろうとは思わないと思うのです。まだまだ壁は厚くて高いのですが、そうした取り組みを少しずつやっていかねばならないと思います。

#### 司会(浜田) ありがとうございます。

人口減の問題からはいろいろな問題が発生してきます。医療、介護、年金、働き手の問題、また、社会保障などの社会システムが立ちゆかなくなるということだけではなく、地域のコミュニティそのものが崩壊の危機に瀕するという事です。日本創成会議の試算でも、このまま行けば、全国の市町村の半分は消滅する可能性があり、北海道に至っては8割の自治体が消滅の可能性があるということです。

ここで最後のテーマになるとと思いますが、コミュニティの危機についてお話しできたいと思います。福島県は東電第一原発の事故によって避難された方がたくさんいるのですが、開沼さんの講演では県外に出たのは2.5%にとどまるということでした。一方、県内で見ますと、ある地域では人口が急減し、ある地域ではそれを受け入れて増えているという現状です。そうしたなかでコミュニティが危機に直面しているところもあると思いますが、開沼先生にはそのあたりのお話をお願いします。

**開沼** 社会構造の変化の背景には雇用の問題もあるのですが、人口移動の問題も非常に関係しています。医療、福祉、介護職員が不足していますが、20年、30年後にはそこで働く方が職を失うということもあり得るといふ急速な変化が福島の現状です。もしかしたら、他の地域でも今後起こっていくのではと思っています。

コミュニティ崩壊に立ち向かうのにいろいろな方法があると思いますが、「社会的企業」の取り組みは一つの答えではないかと思っています。「社会的企業」とは、簡単に言うと、利潤を追求しつつ社会のさまざまな問題を解決していく企業のことです。

いろいろな動きが福島で起こっていますが、一つ事例を挙げると、会津若松市という内陸の地域で、私より3歳ほど年下のUターン男性が起業したのです。「IIE」と書いて「イー」と読む名称の会社ですが、「3・11」を反転させようという意味が込められています。彼は地元の会津木綿を使ったストールをつくり、単価5000円ぐらいで、インターネットと東京の販売店で売っているのです。その裏にはいろいろな動きがあります。まず、会津若松に原発の近くから避難し

てきた高齢の方や主婦たちがいるのですが、そうした人たちに向けに「手仕事をしながら稼げます」ということで雇用をつくりました。一方で、なかなか発掘されなかった地場産品を使うということで勉強会を定期的で開催したり、高齢の方たちで荷物を届け合ったりしています。そうすると、それが仕事というよりコミュニティになるのです。もともとばらばらに住んでいた友人のいない人たち同士が孤立せず、新しいコミュニティを生まれてきます。このように雇用創造、地域ブランドの発信、地域資源の発掘、コミュニティ創造、セーフティーネットをつくるということが起こっています。小さな実験であり、規模を求めるなら工場を誘致した方がいい、という話があるかもしれませんが、行政任せではなく、まだ20代の1人の若者が行っている事例です。

コミュニティ崩壊をどうするかですが、社会的企業が役に立つのは、まさにそういうところではないかと思えます。小さな事例をみんなでマネし合っつつっていくことが必要で、食べ物関係でできないかとか、社会的に弱い立場の方々にも参加してもらおうなど、20人の雇用でも100人がしたら2000人に広がります。地域づくりの方法はそういう方向に移っていくのではないかと思えます。

福島で感じるのは、危機的な状況になると若い人が入ってきて何かやろうという例が少なくないことです。余裕があるときは若い人たちが入り込む余地もないのだろうと思うのですが、社会がグラグラしたときには入り込む余地があり、動く人がいるということです。そういう人をきちんと年配の人が支えることも成功の鍵の一つではないかと思えます。

**遠藤** 先日、『文藝春秋』4月号で湯浅誠氏が当別町の社会福祉法人「ゆうゆう」(大原裕介理事長)の取り組みについて紹介されているのを読んで感銘を受けました。若い人たちが何でも屋のように交通から福祉まで町に足りないサービスについてすき間を埋めていくように取り組み、事業化しているということでしたが、北海道でも新しい試みが芽吹いて、いろいろな可能性が期待されるということですね。

先ほどの五十嵐さんのお話ですが、「移民」の定義について狭い意味で捉えればその通りなのですが、海外で「移民政策」という場合には期限を区切った滞在も対象に入れるのが普通です。そういう意味では、日本でも移民は始まっているということです。

それから、日系ブラジル人を私たちはどのように捉えるのかということがあります。日系ということで他の外国人とは違う、受け入れ方をされている珍しい存在ですが、群馬県大泉町などにはたくさんの方が住んでいます。そのようなことにも視野を広げて考えていく必要があるのではないかと思います。

**五十嵐** 社会的企業についてですが、私たちも2年間内閣府の事業として起業支援の仕事をしてきたのです。北海道で120人の方の社会的企業の支援をしました。起業する人たちのなかには、今まで主婦だったという人など元手がないという人が多いです。起業の動機としては、例えば、ある主婦の場合、コンビニに言ってみたら、高齢者がお弁当を毎日買っている、その一方で町のレストランではおいしい地場産の食材で料理をつくり、町外からもたくさん買いに来ているということで、町のお年寄りにも地場産のおいしい弁当を提供したいと思って弁当屋をしようと思ったということです。

そういう方たち 120 人の起業支援をして、2 年以上経っているのですが、そうした企業は生存率 9 割と高確率で存続していて、しかもその経営者の半分は女性です。私たちがモデルケースとしてよく紹介するのは、中頓別町に札幌から移住して起業をした女性の例です。その方は中頓別で廃業した風呂屋を買い取って再興し、保健士とケアマネジャーの資格を生かして、高齢者に集まってもらって健康体操をしたり、血圧を測ったりという集いの場をつくったのです。さらに一大決心をして彼女は風呂の熱源をボイラーから薪に変えたのですが、薪割りの手伝いを町内で呼びかけたら、たくさんの人が集まってくれて、3 年分の薪があつという間にできたということです。つい先ごろ、彼女は自分の住まいだったところをコミュニティレストランにし、そこがまた集いの場になっているということでした。120 件のうち半分は札幌ですが、こうした試みが全国各地で行われて進展しています。

また、農家女性の起業支援も行っていますが、個人事業主として 380 人ぐらいが自分でつくった農産物を加工して、いわゆる農家起業に取り組んでいます。そういう方々に何が一番大変なことを聞くと、高齢者介護のために車で長距離を駆けつけていったことや伝票処理の負担が挙げられます。売上げは上がっているけれど深夜まで伝票処理をしなければならぬということですが、これも別の人に依頼することで小さなビジネスになります。地域の困り事をビジネスにして雇用が増やすのが社会的企業です。この農家女性たちの現況を最近、調べてみると、雇用は 1 件当たり 2 人ぐらい、年商では 1 千万円を超えた人が 17 人も出てきているということで、非常に心強く思っているところです。

もう一つお話ししたいのは、コミュニティ崩壊についてですが、消滅可能性の高い自治体であっても、そこに住む人が全くいなくなるわけではないのです。半減したり、3 分の 1 になったりするのですが、少数でも残っています。問題なのは、その自治体の機能として少数の人のためにフルセットの公的サービスを提供できるのかということです。それはかなり高コストになりますから、高コストでも 100 人のために自治体を維持するか、もっと効率的に拠点都市をつくってネットワーク型で自治事務を委託するかです。そうした自治事務も社会的企業がやるべきだと思っているのですが、そのように委託をしながらも地域の公共サービスのものは残していくというように組み変えていく方がいいのではないかと思います。コミュニティは崩壊していますが、ある程度は維持していくために、基礎自治体がもう一度、考え直す必要があるような気がします。そのために中核都市やネットワークが重要で、具体的にどの部分を中核市に分担するかなど議論することが重要ではないかと思います。

**司会(浜田)** ありがとうございます。五十嵐先生の講演の中に「人口減少を止めることはできない。せめて、急減をどう止めるかだ」というお話がありました。人口が減った社会を前提にして、暮らしそのものを変えていくという考え方もあっていいのではないかと思います。今もお話があったように自治体の機能としてフルセットを揃えなくてはならないのか。そうではないかもしれないという考え方もあると思います。開沼先生はどのようにお考えでしょうか。

**開沼** 遠藤先生の最初のお話にもつながっていきませんが、「人口減イコール絶対悪なのか」という問いかけですが、人口減少は確かに大きな弊害があるから問題なのですが、それだけ

に終わらない価値観や社会のつくり方もあるのではないかと思います。

では、どうすればいいのか、ということですが、処方箋の一つとして、人口が減っても、そこできちんと生活が営めるようにするということが、それにはきちんと雇用の場があって、生産性が上がっていくということです。一方で、生産性を上げなくても支出を減らしていくという話があるかもしれません。五十嵐先生がエネルギーのことで事例を出されましたが、内部でお金を回るようにするという方法があります。これまでの社会のお金の流れを変えていくことで、教育や医療も保たれるのであれば、人口は減っても何が問題なのか、と言えるかもしれません。

講演では具体的に言えなかったのですが、交流人口が地域を支えることがあると思います。例えば、100 人の人口で病院や道路、お店などをつくられている地域があったとして、そこで 50 人になってしまったとします。それまでの病院、道路などを支えられないという話が出ると思いますが、毎週、観光客や仕事で平均 50 人ずつ外からやってくるということであれば、そういう人たちが病院にお金を落とし、道路整備にもお金が回るというお金の循環が生まれてくると思うのです。自分たち自身で道路整備をするという自助努力やお店のかたちを変えて効率化していくということもあるかもしれません。それには昔から言われていることですが、よそ者、若者、馬鹿者のような人たちが交流人口として地域を支えていくということです。交流人口とは、定住人口が住民票を置いている人の人口だとすると、住民票はないけれど地域にかかわり続けている人の人口です。

最後に、高齢の方にはかかわりにくいことかもしれませんが、IT などの技術の活用ももっと議論されていいことだと思います。福島でも仮設住宅や借り上げ住宅などで高齢の方がばらばらになって孤立死が増えたり、友人が減ってコミュニケーションがなくなりウツになっていくということがあります。その対策として、タブレットとって携帯電話を大きくしたようなデジタル端末を配っているのですが、高齢の人たちが使いにくいということで、浪江町でアイデア出しの会議を 10 回ぐらい開いています。そこでは地元の高齢の方や東京の IT 関係者、役場の人も入って話し合っているのですが、例えばタブレットで飲み会をやってみたらどうかというアイデアが出たりしています。タブレットは動画も送れるので、画面に向かって乾杯し合うというような思いつきが出たりしていますが、それは重要なコミュニケーションになるし、今日は自分で料理をつくって酒を飲んでみようとか、いろいろな個人のアイデアが引き出されます。顔色を見ながら病院に行ったか、などと話ができるということで高齢者の方も使ってみようという気分になるのではないかと思います。少しふざけた話のようですが、意外とそうした思いつきのなかに、孤立しがちな地域のなかで人が生きていくことについて先取りするものがあると思います。IT の活用方法ももっと掘り起こされていいのではないかと思います。

**司会(浜田)** ありがとうございます。

もう終了時刻を過ぎていますが、会場にどうしても質問しておきたいという方がおられましたら、ご発言いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

**質問者** 日本は新自由主義やグローバル化の方向に進み、それが人口減少社会をつくる原因にもなったと思うのですが、これからの日本にとって新自由主義やグローバル化という選択はいい方向なのでしょう。人口が増加したり、維持できている時期には、そうした選択もいいのかもしれませんが、10年以上の長期スパンで考えると、私には有利な政策ではないと思えます。遠藤先生は、ヨーロッパに長くおられるので、EUのグローバル化の失敗というか、ドイツだけの一人勝ちといった問題についてお詳しいと思うので、日本の現状についてお考えをお聞きしたいと思います。

**遠藤** 大きな問題ですが、グローバル化をどう見るかということだと思えますね。外からきた黒船のようにグローバル化を受けとめると少しイメージがずれるのではないかと考えています。というのは、日本もバブル時代はグローバル化の先兵だったのであり、そこから、かなり利益も得てきたのです。「グローバル化イコール悪」という議論に私は乗りません。グローバルにどう調和された社会をつくっていくかということも重要で、例えば、京都議定書による二酸化炭素の規制も一つのグローバル化の例なのです。私はグローバル化の中身を新自由主義からそうした社会的に調和できるものに変えていくことが必要だと思っています。TPPなどは新自由主義の典型で、それによって地域の農業が破壊されれば、今日の話など元も子もなくなります。どうするかたちでグローバル化を調整していくのか、そうしたところに頭脳を使った方がいいのではないかと思います。

**司会(浜田)** 熱心にご議論いただきましたが、終了時間となりました。議論を聞いて、人口減少が私たちの暮らしや地域のコミュニティにさまざまな課題を突きつけていることがあらためてわかったような気がします。こうした問題は厄介なことに、これから生まれてくる子や孫など将来世代に直接かかわることです。今、そこにある問題ばかりに目をとらわれず、50年先、100年先を見据えて、一人ひとりがこの問題を考えていかなければならないと思います。

本日は長い時間、ご静聴ありがとうございました。本日の内容につきましては、6月28日の北海道新聞朝刊で詳しく掲載する予定ですので、ぜひ、お読みください。それではこれでシンポジウムを終了したいと思います。ありがとうございました。

\*本ファイル末尾に、6ページに記載の表1「北海道の全市区町村の人口構造推計」がございます。ご覧ください。





表1 北海道の全市区町村の人口構造推計

<各指標の説明>

(A)「総人口」;現状(2010年)の市区町村の総人口

(B)「合計特殊出生率」;現状(2008年~2012年)の市区町村の合計特殊出生率

(C)「人口減少段階の区分」;2010年から2040年までの人口減少の進み方を年齢構造別に分析している。「第一段階」は、高齢人口(65歳以上)が増加する一方で、生産年齢人口(15~64歳)や年少人口(~14歳)が減少する段階で、現在多くの大都市圏で見られる状況である。「第二段階」は、高齢人口も増えず、維持・微減(0~▲10%)する一方で、生産年齢や年少人口が大幅に減少する段階であり、「第三段階」は、さらに高齢人口、生産年齢、年少人口すべてが大幅に減少する段階である。

(D)「将来人口増減率(総人口増減率、20~39歳女性増減率)」;2010年から2040年への将来人口増減率の推計である。この将来推計では、「社人研の将来推計」と、当会が独自に行った「社会移動が収束しないケース(aケース)」及び「出生率が2030年に2.1(人口置換水準)に回復するケース(bケース)」、「出生率が回復するとともに、社会移動(転出入)が均衡するケース(cケース)」の4つのケースによる仮定推計結果を掲げている。

(E)「自然増減の影響度」;上記の将来推計結果を踏まえ、出生率向上の「自然増減効果」が将来人口に与える影響度合いを5段階評価で示したものである。5が効果が最も大きく、1が最も小さいことを示している。

(F)「社会増減の影響度」;人口移動という「社会増減効果」が将来人口に与える影響度合いを5段階評価で示したもので、5が効果が最も大きく、1が最も小さいことを示している。(E)と(F)の両者の影響度を見れば、その地域の人口減少対策の有効性が分かる。当然ながら、「自然増減の影響度」が大きい地域ほど出生率向上という「少子化対策」が有効であり、一方、「社会増減の影響度」が大きい地域ほど、人口流出を食い止める「地域構造対策」が有効ということとなる。

市町村名	A) 総人口 2010年、 人)	B) 合計特殊 出生率	C) 人口減少 段階の 区分	D)将来人口増減率 2040年時点、対2010年増減率、%								E) 自然増減 の影響度	F) 社会増減 の影響度
				社人研の将来推計		社会移動が 収束しないケース a(ケース)		出生率が 回復するケース b(ケース)		出生率回復 +社会移動 転出入) 均衡ケース(cケース)			
				総人口	20~39歳 女性	総人口	20~39歳 女性	総人口	20~39歳 女性	総人口	20~39歳 女性		
札幌市中央区	220,187	0.90	第1段階	8.1	▲38.9	19.2	▲22.5	31.5	▲20.8	▲2.3	▲55.2	5	1
札幌市北区	278,783	1.06	第1段階	▲9.4	▲40.0	▲7.5	▲38.2	2.9	▲32.9	▲6.7	▲44.0	4	1
札幌市東区	255,873	1.18	第1段階	▲12.3	▲43.2	▲12.0	▲39.8	▲2.0	▲37.9	▲5.8	▲45.8	4	1
札幌市白石区	204,257	1.20	第1段階	▲10.9	▲44.7	▲10.2	▲40.0	▲0.1	▲39.1	▲5.9	▲49.2	4	1
札幌市豊平区	212,120	1.09	第1段階	▲11.2	▲45.4	▲9.6	▲39.7	2.3	▲36.4	▲6.0	▲50.3	5	1
札幌市南区	146,341	1.08	第1段階	▲29.7	▲56.0	▲32.1	▲63.3	▲20.8	▲48.9	▲15.3	▲40.0	4	2
札幌市西区	211,226	1.14	第1段階	▲12.1	▲44.3	▲9.5	▲40.6	▲1.8	▲38.4	▲9.2	▲45.4	4	1
札幌市厚別区	128,491	1.03	第1段階	▲19.2	▲50.3	▲19.3	▲52.7	▲8.4	▲42.7	▲9.2	▲41.1	4	1
札幌市手稲区	139,641	1.10	第1段階	▲10.3	▲40.3	▲8.5	▲42.9	▲1.2	▲36.3	▲8.8	▲38.8	4	1
札幌市清田区	116,618	1.12	第1段階	▲6.9	▲32.9	▲5.1	▲37.4	3.2	▲28.7	▲6.2	▲33.4	4	1
函館市	279,127	1.22	第2段階	▲37.4	▲54.7	▲42.2	▲60.6	▲30.3	▲50.2	▲20.7	▲40.5	4	3
小樽市	131,927	1.14	第3段階	▲44.0	▲57.4	▲49.4	▲66.0	▲37.5	▲52.3	▲25.9	▲39.1	4	3
旭川市	347,099	1.31	第1段階	▲28.2	▲48.9	▲30.4	▲53.0	▲21.6	▲45.8	▲16.8	▲39.0	3	2
室蘭市	94,533	1.45	第3段階	▲32.2	▲41.6	▲36.3	▲46.3	▲27.2	▲39.7	▲22.4	▲31.4	3	2
釧路市	181,167	1.35	第1段階	▲35.2	▲51.5	▲41.4	▲59.5	▲29.9	▲49.6	▲17.2	▲35.3	3	3
帯広市	168,056	1.38	第1段階	▲21.9	▲46.8	▲25.2	▲49.8	▲15.2	▲44.0	▲9.5	▲37.9	3	2
北見市	125,687	1.36	第1段階	▲28.2	▲49.3	▲31.6	▲56.2	▲22.6	▲47.1	▲15.3	▲35.0	3	2
夕張市	10,922	1.32	第3段階	▲64.4	▲72.4	▲71.6	▲84.6	▲62.2	▲70.0	▲43.8	▲36.3	3	5
岩見沢市	90,145	1.27	第1段階	▲32.9	▲48.8	▲36.6	▲54.8	▲25.9	▲45.0	▲19.1	▲36.9	4	2
網走市	40,997	1.51	第1段階	▲24.5	▲44.5	▲29.2	▲51.2	▲19.7	▲42.9	▲13.3	▲32.7	3	2
留萌市	24,457	1.60	第2段階	▲44.1	▲57.9	▲53.2	▲69.2	▲41.0	▲56.2	▲20.8	▲29.6	3	5
苫小牧市	173,315	1.51	第1段階	▲17.0	▲37.8	▲18.8	▲41.0	▲11.8	▲36.9	▲9.7	▲32.4	3	2
稚内市	39,595	1.45	第1段階	▲33.5	▲45.3	▲40.3	▲52.9	▲29.2	▲44.5	▲16.4	▲30.8	3	3
美幌市	26,032	1.19	第3段階	▲48.3	▲57.4	▲55.7	▲72.1	▲42.9	▲52.9	▲26.1	▲33.4	4	4
芦別市	16,627	1.21	第3段階	▲55.4	▲65.1	▲62.4	▲76.9	▲51.2	▲60.9	▲34.8	▲35.1	3	5
江別市	123,719	1.06	第1段階	▲22.0	▲45.2	▲24.8	▲52.8	▲9.8	▲35.9	▲9.1	▲35.8	5	2
赤平市	12,636	1.22	第3段階	▲58.1	▲60.1	▲64.8	▲69.4	▲53.7	▲55.7	▲36.8	▲33.6	4	5
紋別市	24,744	1.48	第2段階	▲43.4	▲58.1	▲50.7	▲66.4	▲38.6	▲54.8	▲21.9	▲36.5	3	4
士別市	21,787	1.36	第3段階	▲41.2	▲49.6	▲47.4	▲63.6	▲38.0	▲49.4	▲25.4	▲25.8	3	4
名寄市	30,591	1.52	第2段階	▲23.5	▲32.0	▲27.7	▲32.5	▲18.8	▲31.7	▲13.8	▲31.4	3	2
三笠市	10,221	1.18	第3段階	▲61.3	▲64.8	▲68.7	▲79.0	▲58.4	▲62.5	▲40.9	▲32.6	3	5
根室市	29,198	1.53	第2段階	▲38.7	▲49.6	▲46.2	▲58.2	▲33.4	▲46.1	▲18.8	▲29.4	3	4





市町村名	A) 総人口 2010年、 人)	B) 合計特殊 出生率	C) 人口減少 段階の 区分	D)将来人口増減率 2040年時点、対2010年増減率、%)								E) 自然増減 の影響度	F) 社会増減 の影響度
				社人研の将来推計		社会移動が 収束しないケース a)ケース)		出生率が 回復するケース b)ケース)		出生率回復 +社会移動(転出入) 均衡ケース(c)ケース)			
				総人口	20~39歳 女性	総人口	20~39歳 女性	総人口	20~39歳 女性	総人口	20~39歳 女性		
豊頃町	3,394	1.30	第3段階	▲ 48.5	▲ 53.7	▲ 56.1	▲ 70.5	▲ 45.9	▲ 53.9	▲ 29.2	▲ 24.3	3	5
本別町	8,275	1.68	第3段階	▲ 43.1	▲ 43.1	▲ 50.5	▲ 59.3	▲ 40.5	▲ 41.5	▲ 27.2	▲ 15.1	2	4
足寄町	7,630	1.59	第3段階	▲ 40.9	▲ 36.8	▲ 49.0	▲ 55.7	▲ 40.4	▲ 40.2	▲ 27.8	▲ 15.3	2	4
陸別町	2,650	1.49	第3段階	▲ 50.8	▲ 56.4	▲ 58.6	▲ 72.8	▲ 48.6	▲ 56.1	▲ 32.9	▲ 25.3	2	5
浦幌町	5,459	1.69	第3段階	▲ 48.5	▲ 48.0	▲ 56.9	▲ 65.5	▲ 46.1	▲ 46.3	▲ 28.8	▲ 12.9	2	5
釧路町	20,523	1.36	第1段階	▲ 34.0	▲ 59.5	▲ 41.8	▲ 70.4	▲ 28.1	▲ 56.5	▲ 9.0	▲ 34.1	3	4
厚岸町	10,630	1.44	第3段階	▲ 39.2	▲ 50.8	▲ 47.2	▲ 60.2	▲ 34.8	▲ 49.3	▲ 18.9	▲ 30.9	3	4
浜中町	6,511	1.54	第2段階	▲ 36.0	▲ 46.9	▲ 43.9	▲ 61.5	▲ 31.9	▲ 45.2	▲ 16.7	▲ 20.3	3	4
標茶町	8,285	1.73	第2段階	▲ 35.9	▲ 36.0	▲ 45.0	▲ 54.3	▲ 33.5	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 9.1	2	4
弟子屈町	8,275	1.57	第3段階	▲ 42.0	▲ 43.0	▲ 49.5	▲ 57.6	▲ 39.2	▲ 42.2	▲ 25.0	▲ 19.1	2	4
鶴居村	2,627	1.31	第1段階	▲ 22.6	▲ 31.9	▲ 25.2	▲ 46.0	▲ 22.3	▲ 38.3	▲ 20.8	▲ 23.1	2	2
白糠町	9,294	1.41	第3段階	▲ 50.4	▲ 61.9	▲ 59.1	▲ 76.5	▲ 46.6	▲ 59.5	▲ 26.1	▲ 29.1	3	5
別海町	15,855	1.86	第1段階	▲ 23.5	▲ 36.2	▲ 32.6	▲ 50.6	▲ 22.8	▲ 37.3	▲ 7.2	▲ 12.7	2	4
中標津町	23,976	1.63	第1段階	▲ 10.7	▲ 29.9	▲ 14.7	▲ 36.3	▲ 6.9	▲ 30.0	▲ 2.6	▲ 23.9	2	2
標津町	5,646	1.42	第1段階	▲ 36.9	▲ 51.9	▲ 46.2	▲ 65.8	▲ 33.4	▲ 51.8	▲ 14.1	▲ 24.3	3	4
羅臼町	5,885	1.72	第1段階	▲ 41.9	▲ 59.0	▲ 53.2	▲ 74.9	▲ 36.2	▲ 53.3	▲ 11.7	▲ 18.4	3	5